【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月14日提出
【計算期間】	第28特定期間(自 2022年7月16日至 2023年1月16日)
【ファンド名】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース） 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース） 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	新屋敷　昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産（　　）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル		
	年２回	日本		
	年４回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）	年６回 （隔月）	欧州	ファミリーファンド	あり （　　）
		アジア		
	年12回 （毎月）	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 （　）	アフリカ		
その他資産 （投資信託証券（債券　公債））		中近東 （中東）		
資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産（投資信託証券（債券　公債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

◇年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

◇エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

特長1

米ドル建ての新興国ソブリン債を中心に、幅広く分散投資を行ないます。なお、組入債券は、米ドル以外の通貨建て債券を含む場合があります。

※当ファンドは、PIMCOが運用するバミューダ籍外国投資信託と、日興アセットマネジメントが運用する証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。

特長2

毎月分配型（米ドルコース、円ヘッジコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース）と、資産成長型（米ドルコース）の各コース間で、スイッチングが可能です。

※原則として毎月分配型は毎月（原則15日）、資産成長型は年1回（原則1月15日）決算を行ないます。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特長3

ビムコジャパンリミテッドに運用を委託します。

ビムコジャパンリミテッドは、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本の拠点です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

各通貨コース

当ファンドが投資を行なう外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国ソブリン債に投資を行ないます。
円ヘッジコースでは、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ないます。
ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコースでは、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。
※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

（用語説明）

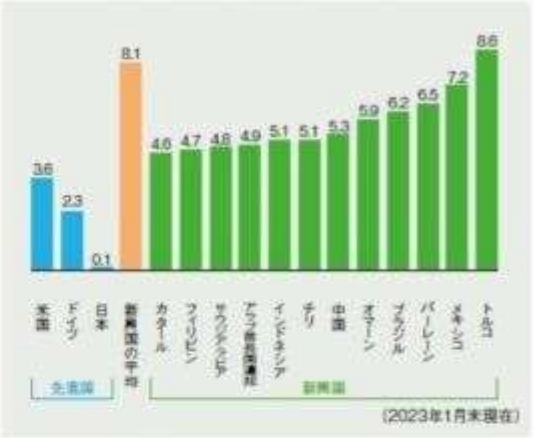
ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買う取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

主要投資対象国

●当ファンドは、主に米ドル建ての新興国のソブリン債に投資を行ないます。
●当ファンドは、「JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド」を参考指数としています。

投資対象となる主な新興国

主要国の国債利回り(%)



※各国国債利回りは、米国、ドイツ、日本は残存5年の国債利回り、新興国はJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドにおける各国の国債利回りです。「新興国の平均」は、同指数の最終利回りです。
※利回りは切り捨てにて端数処理しています。
※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。
※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>ファンダメンタルズと信用力

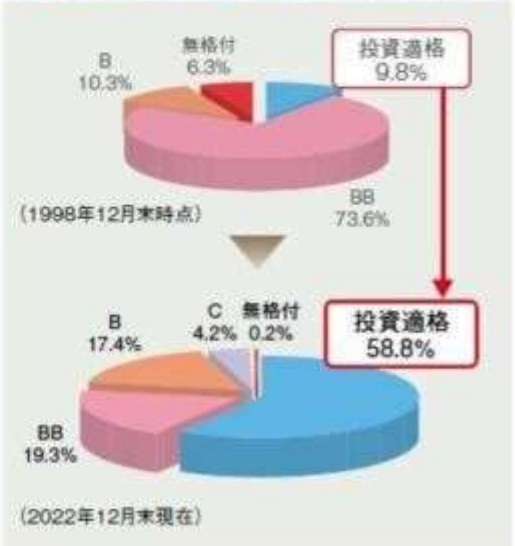
債券の信用格付と利回り

主要国の格付

(2023年1月末現在)		格付
先進国		
	ドイツ	AAA
	米国	AA+
	日本	A+
新興国		
	新興国の平均	BBB-
	カタール	AA
	中国	A+
	チリ	A+
	サウジアラビア	A-
	メキシコ	BBB+
	フィリピン	BBB+
	インドネシア	BBB
	オマーン	BB
	ブラジル	BB-
	バーレーン	B+
	トルコ	B

※各国の格付はスタンダード&プアーズ社が自国通貨建て長期債に付与しているものです。
※「新興国の平均」は、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドの平均格付です。
※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

新興国ソブリン債市場の格付別内訳

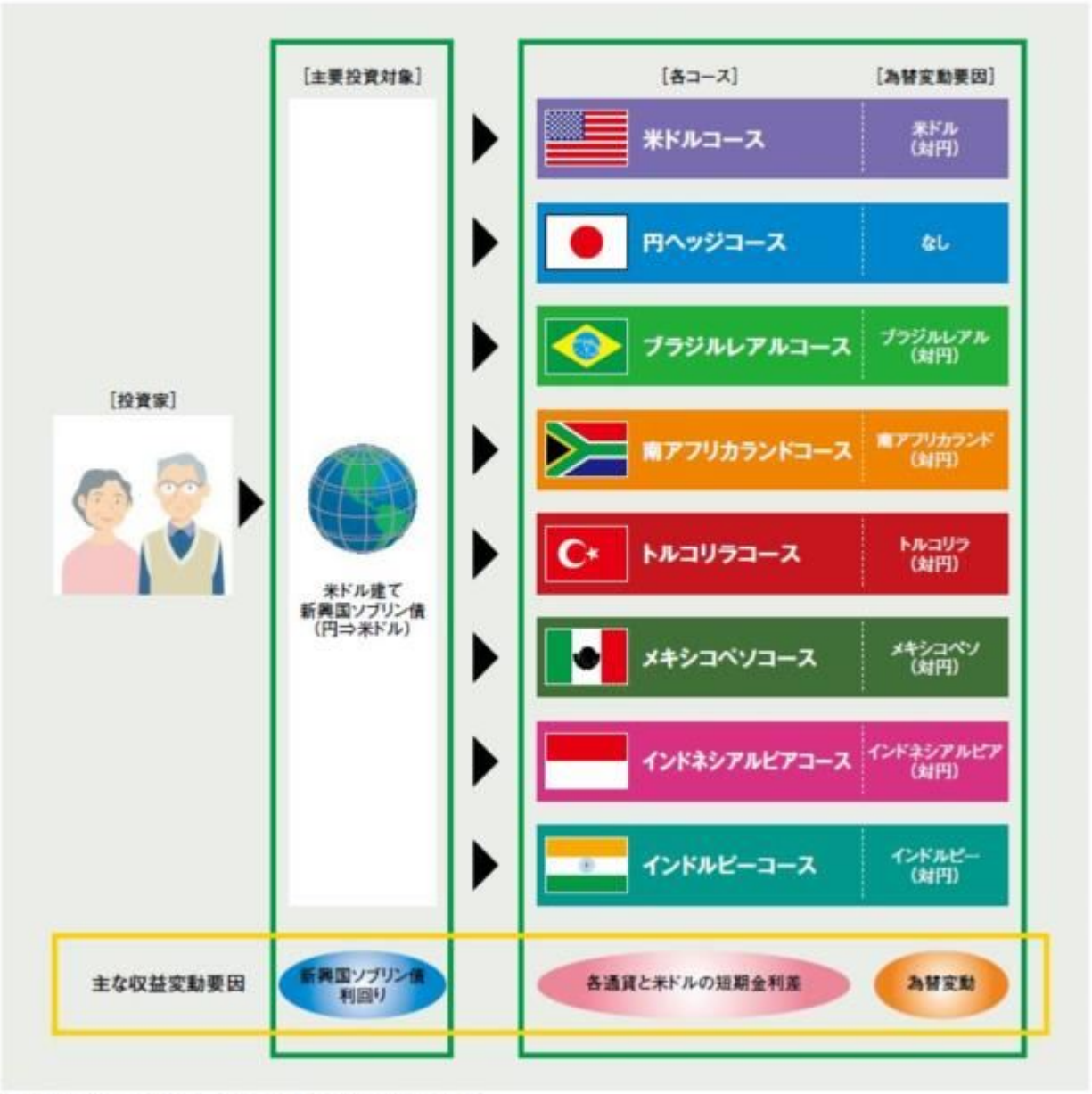


※投資適格とは、AAA～BBB格相当の格付を付与された債券を指します。
※表示単位未満の数値の四捨五入により、構成比率の合計が100%にならない場合があります。
※JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバルの構成比率です。
※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

各通貨コースについて

●「ブラジルレアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「メキシコペソコース」「インドネシアルピアコース」「インドルピーコース」では、米ドル売り[注]／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／円の変動の影響を受けることになります。

注:当ファンドの実質的な投資対象(原資産)が米ドル建て資産のため。



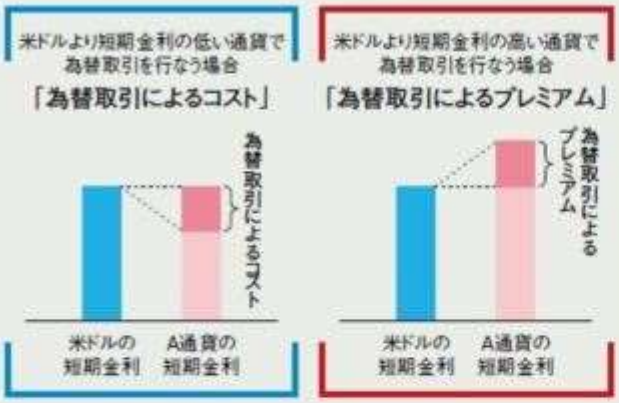
※上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。
※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。
※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

各通貨と米ドルの短期金利差が及ぼす影響

●当ファンドの実質的な投資対象である米ドル建て資産に対し、米ドルと各コースの通貨で為替取引を行なう際に、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」が期待されます。
一方、米ドルより各コースの通貨の短期金利が低い場合、「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が発生します。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合でも、それを十分に享受できない可能性があります。

（米ドル資産に対する）為替取引によるコスト／プレミアムのイメージ



変動する短期金利差

「為替取引によるプレミアム」は、大きな魅力と考えられます。
ただし、その水準は、両国通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。さらに、将来、短期金利差が逆転し、「為替取引によるコスト」となる可能性もあります。

※上記はイメージ図であり、実際の金利水準や将来の運用成果等を示すものではありません。

<ご参考> 主な収益変動要因

●債券の売買損益や為替の損益の他に、米ドル建て新興国ソブリン債からの金利と、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）／プレミアム（金利差相当分の収益）を加えた部分が当ファンドの主な収益変動要因であり、分配金の原資になります。

米ドル建て新興国ソブリン債利回りと為替取引によるコスト／プレミアム

※為替取引によるプレミアム（コスト）の水準は、各国通貨の短期金利の変化によって影響を受けます。なお、上記グラフの短期金利差は、各国通貨のフォワードレートとスポットレートから算出した数値を用いています。
※米ドル建て新興国ソブリン債利回り：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドの最終利回り
※上記は、ファンドの運用における為替取引によるコスト／プレミアムとは異なるため、当ファンドの金利水準や運用成果等を示すものではありません。
※上記は切り捨てにて端数処理しています。

*為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

基準価額の主な変動要因について

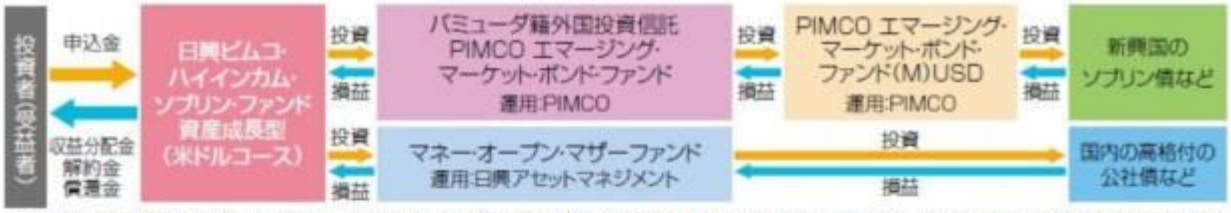
●各コースの基準価額には、主に以下のような変動要因があります。

	基準価額の上昇要因	各コース	基準価額の下落要因	
米ドル建て新興国債券の利回り低下（価格上昇）	円安／米ドル高	資産成長型（米ドルコース） 毎月分配型（米ドルコース）	円高／米ドル安	米ドル建て新興国債券の利回り上昇（価格下落）
	（円安／米ドル高でもプラスの影響はありません） 米ドル短期金利 ＜ 円短期金利	毎月分配型（円ヘッジコース）	（円高／米ドル安でもマイナスの影響はありません） 米ドル短期金利 ＞ 円短期金利	
	円安／ブラジルレアル高 米ドル短期金利 ＜ ブラジルレアル短期金利	毎月分配型（ブラジルレアルコース）	円高／ブラジルレアル安 米ドル短期金利 ＞ ブラジルレアル短期金利	
	円安／南アフリカランド高 米ドル短期金利 ＜ 南アフリカランド短期金利	毎月分配型（南アフリカランドコース）	円高／南アフリカランド安 米ドル短期金利 ＞ 南アフリカランド短期金利	
新興国の信用格付の引き上げ	円安／トルコリラ高 米ドル短期金利 ＜ トルコリラ短期金利	毎月分配型（トルコリラコース）	円高／トルコリラ安 米ドル短期金利 ＞ トルコリラ短期金利	新興国の信用格付の引き下げ
	円安／メキシコペソ高 米ドル短期金利 ＜ メキシコペソ短期金利	毎月分配型（メキシコペソコース）	円高／メキシコペソ安 米ドル短期金利 ＞ メキシコペソ短期金利	
	円安／インドネシアルピア高 米ドル短期金利 ＜ インドネシアルピア短期金利	毎月分配型（インドネシアルピアコース）	円高／インドネシアルピア安 米ドル短期金利 ＞ インドネシアルピア短期金利	
	円安／インドルピー高 米ドル短期金利 ＜ インドルピー短期金利	毎月分配型（インドルピーコース）	円高／インドルピー安 米ドル短期金利 ＞ インドルピー短期金利	

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。
※上記は基準価額の主な変動要因の概要であり、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。
※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。
※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。
※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

■主な投資制限
<毎月分配型（米ドルコース）、毎月分配型（円ヘッジコース）、毎月分配型（ブラジルレアルコース）、毎月分配型（南アフリカランドコース）、毎月分配型（トルコリラコース）、資産成長型（米ドルコース）>
・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
・外貨建資産への直接投資は行ないません。
<毎月分配型（メキシコペソコース）、毎月分配型（インドネシアルピアコース）、毎月分配型（インドルピーコース）>
・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針
<毎月分配型（米ドルコース）、毎月分配型（円ヘッジコース）、毎月分配型（ブラジルレアルコース）、毎月分配型（南アフリカランドコース）、毎月分配型（トルコリラコース）>
・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
<毎月分配型（メキシコペソコース）、毎月分配型（インドネシアルピアコース）、毎月分配型（インドルピーコース）、資産成長型（米ドルコース）>
・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

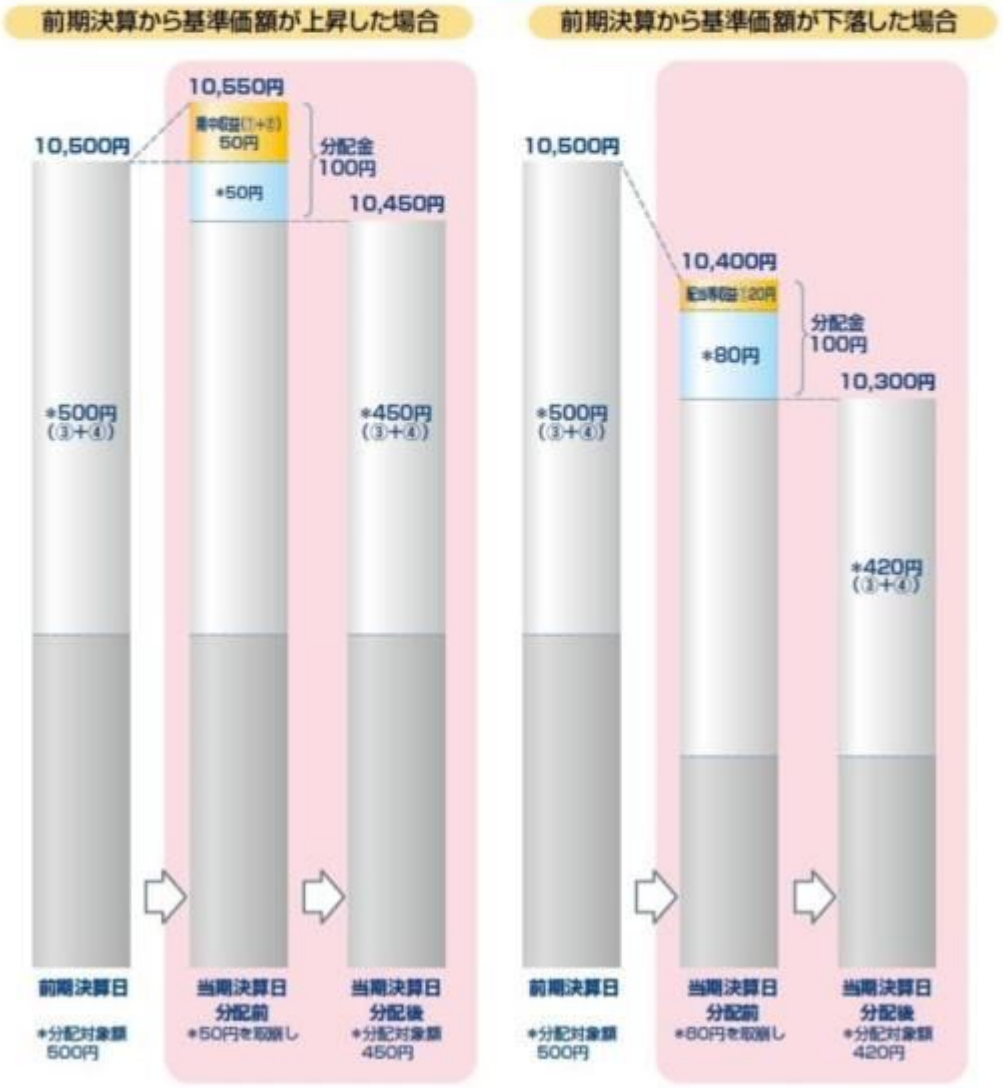
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

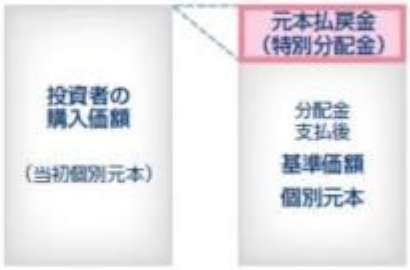


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

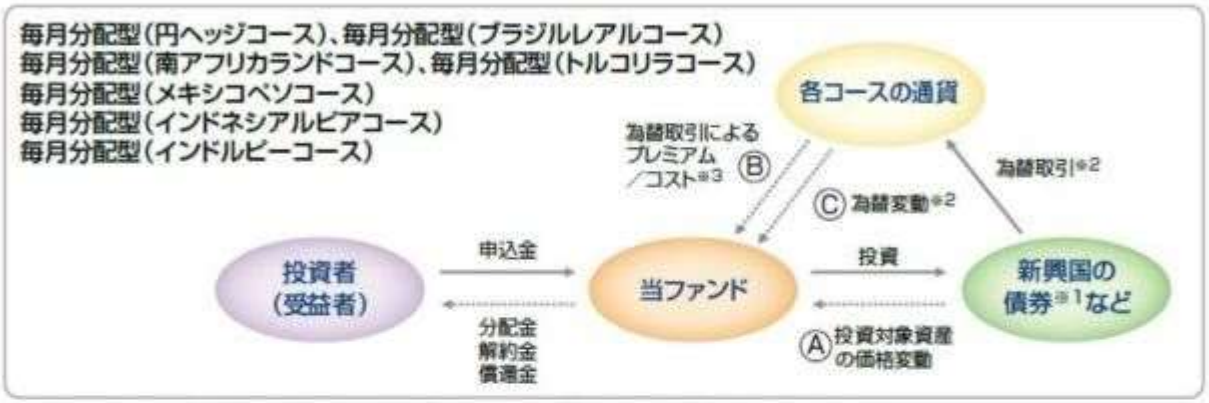
・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、
（特別分配金）　元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図

＊毎月分配型（米ドルコース）および資産成長型（米ドルコース）



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行ないます。
※2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。
※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

収益の源泉	=	Ⓐ 債券の値上がり／値下がり	+	Ⓑ 為替ヘッジプレミアム／コスト	+	Ⓒ 為替差益／差損
米ドルコース*		収益を得られるケース：債券価格の上昇		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生：原資産通貨に対して円安
		損失やコストが発生するケース：債券価格の下落				為替差損の発生：原資産通貨に対して円高

＊毎月分配型（米ドルコース）および資産成長型（米ドルコース）

収益の源泉	=	Ⓐ 債券の値上がり／値下がり	+	Ⓑ 為替ヘッジプレミアム／コスト	+	Ⓒ 為替差益／差損
毎月分配型（円ヘッジコース）		収益を得られるケース：債券価格の上昇		ヘッジプレミアムの発生：円の金利－原資産通貨の金利がプラス		原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。
		損失やコストが発生するケース：債券価格の下落		ヘッジコストの発生：円の金利－原資産通貨の金利がマイナス		

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

＊為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）」のことを「毎月分配型（米ドルコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）」のことを「毎月分配型（円ヘッジコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）」のことを「毎月分配型（ブラジルレアルコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）」のことを「毎月分配型（南アフリカランドコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」のことを「毎月分配型（トルコリラコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）」のことを「毎月分配型（メキシコペソコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）」のことを「毎月分配型（インドネシアルピアコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）」のことを「毎月分配型（インドルピーコース）」、
「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）」のことを「資産成長型（米ドルコース）」、
と言うことがあります。

④　信託金限度額

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）＞
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞
・各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞
・１兆円を限度として信託金を追加することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

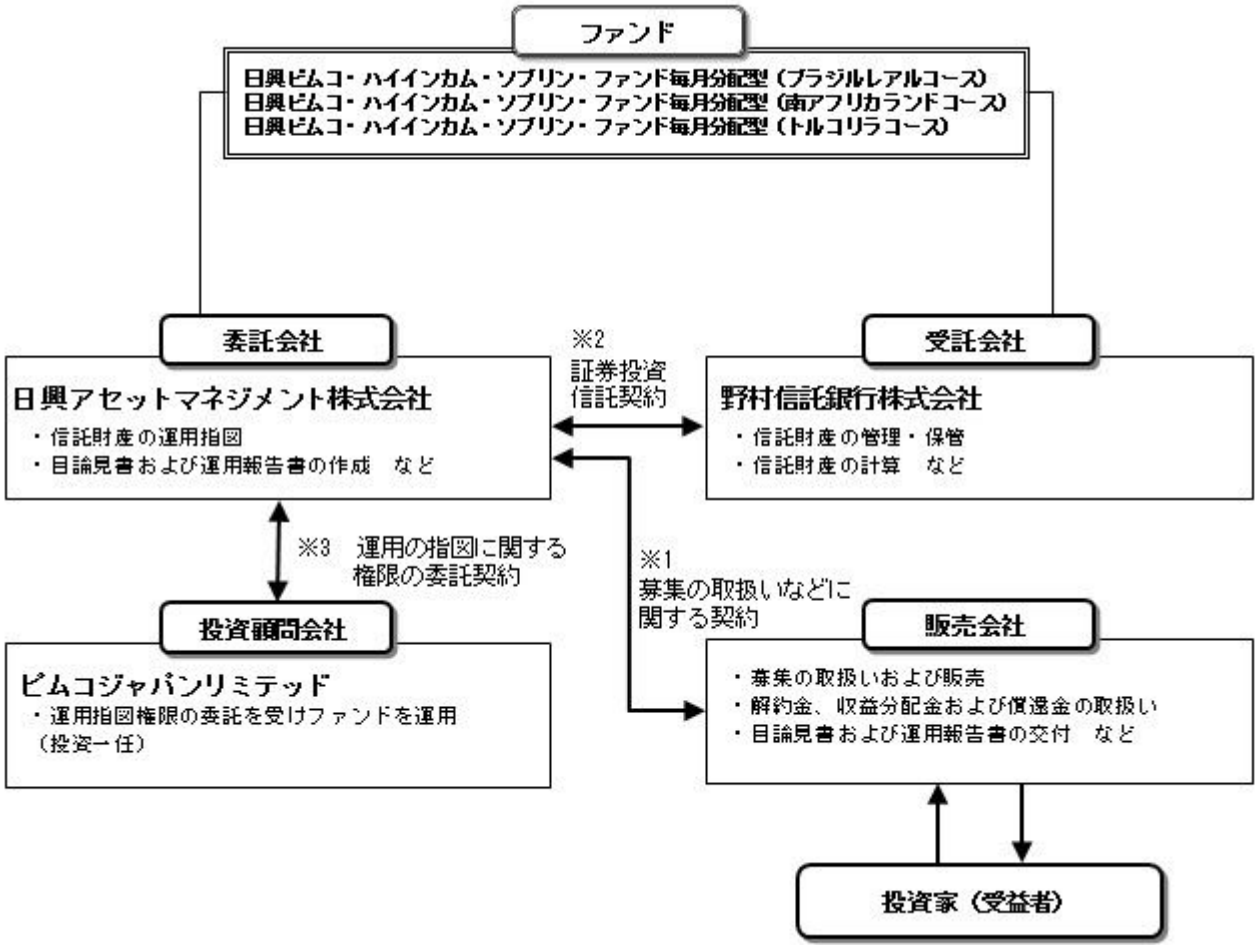
（２）【ファンドの沿革】

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）＞
2009年 7月10日
・ファンドの信託契約締結、運用開始
2014年 4月16日
・信託期間の更新（信託終了日を2019年 1月15日から2024年 1月15日へ変更）
2023年 4月15日
・信託期間の更新（信託終了日を2024年 1月15日から2029年 1月15日へ変更）
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞
2009年 7月10日
・ファンドの信託契約締結、運用開始
2014年 4月16日
・信託期間の更新（信託終了日を2019年 1月15日から2024年 1月15日へ変更）

2024年 1月15日
・信託終了（償還）予定
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞
2009年 7月10日
・ファンドの信託契約締結、運用開始
2014年 4月16日
・信託期間の更新（信託終了日を2019年 1月15日から2024年 1月15日へ変更）
2023年 4月15日
・信託期間の更新（信託終了日を2024年 1月15日から2029年 1月15日へ変更）

（3）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
※3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

＜ファンド・オブ・ファンズの仕組み＞
当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

② 委託会社の概況（2023年1月末現在）

1）資本金

17,363百万円

2）沿革

1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・以下の投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）＞

バミューダ籍円建外国投資信託

「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII ブラジルレアルクラス」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞

バミューダ籍円建外国投資信託

「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII 南アフリカランドクラス」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞

バミューダ籍円建外国投資信託

「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス」

証券投資信託

「マネー・オープン・マザーファンド」

・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。

・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）＞
バミューダ籍円建外国投資信託
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス」
証券投資信託
「マネー・オープン・マザーファンド」
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞
バミューダ籍円建外国投資信託
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス」
証券投資信託
「マネー・オープン・マザーファンド」
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞
バミューダ籍円建外国投資信託
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」
証券投資信託
「マネー・オープン・マザーファンド」

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
1）有価証券
2）金銭債権
3）約束手形
4）為替手形

② 主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
1）＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）＞
バミューダ籍円建外国投資信託
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス」
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞
バミューダ籍円建外国投資信託
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス」
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞
バミューダ籍円建外国投資信託
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」
2）証券投資信託 「マネー・オープン・マザーファンド」
3）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
4）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
1）預金
2）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3）コール・ローン
4）手形割引市場において売買される手形

④　次の取引ができます。

１）資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要

＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス＞（バミューダ籍円建外国投資信託）

＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス＞（バミューダ籍円建外国投資信託）

＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス＞（バミューダ籍円建外国投資信託）

運用の基本方針		
	基本方針	**トータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。**
	主な投資対象	**「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券を主要投資対象とします。**

	投資方針	＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス＞ ・「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券を主要投資対象とします。 ・ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ブラジルレアルヘッジ・円ベース）を参考指数とし、トータルリターンの最大化をめざします。 ・原則として、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行ないます。 ＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス＞ ・「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券を主要投資対象とします。 ・ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（南アフリカランドヘッジ・円ベース）を参考指数とし、トータルリターンの最大化をめざします。 ・原則として、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行ないます。 ＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス＞ ・「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券を主要投資対象とします。 ・ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）を参考指数とし、トータルリターンの最大化をめざします。 ・原則として、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないます。
	主な投資制限	・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
	収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用		
	信託報酬など	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他		

投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年５月末日

※上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

（ご参考）
＜ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）ＵＳＤ＞

運用の基本方針	
基本方針	トータルリターンの最大化をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	・通常、主として新興国のソブリン債およびソブリン債に準ずる発行体が発行する債券に投資をします。これら債券には、米ドル建てのものも、米ドル以外の通貨建てのものも含まれます。 ・また、ファンドはこの他以下の債券などに投資します。 1.米国以外の政府、その政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 2.国際機関の発行する債券 3.米国の発行体および米国以外の発行体の社債およびＣＰ 4.政府および企業が発行するインフレ連動債 5.仕組債 6.ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 7.譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 8.現先取引および逆現先取引 9.州または地方の政府、政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 10.米国政府、政府機関、政府企業が発行または保証する証券
投資方針	・ＪＰモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざすとともに、トータルリターンの最大化をめざします。 ・外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	・Ｂ格（ムーディーズ社、スタンダード＆プアーズ社、フィッチ社による同等格の格付、またはこれらの格付会社による格付が無い場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると認めたもの）未満の債券への投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ・ファンドの平均デュレーションは、通常の環境では、ベンチマークの平均デュレーション±２年以内とします。 ・ファンドは、１発行体に資産の10%を限度として投資することができます。ただし、政府証券、政府機関証券などへの投資には制限を設けません。 ・原則として、ファンドの純資産総額の95%以上が実質米ドル資産となるように投資をします。 ・ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。

	収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用		
	信託報酬など	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他		
	投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
	管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
	信託期間	無期限
	決算日	原則として、毎年５月末日

※上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

＜マネー・オープン・マザーファンド＞

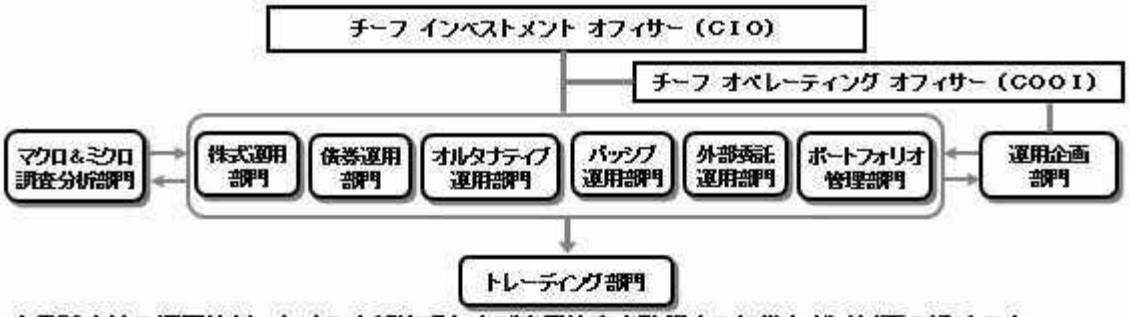
運用の基本方針		
	基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

	その他の費用など	**組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。**
その他		
	委託会社	**日興アセットマネジメント株式会社**
	受託会社	**野村信託銀行株式会社**
	信託期間	**無期限（2003年３月28日設定）**
	決算日	**毎年１月15日（休業日の場合は翌営業日）**

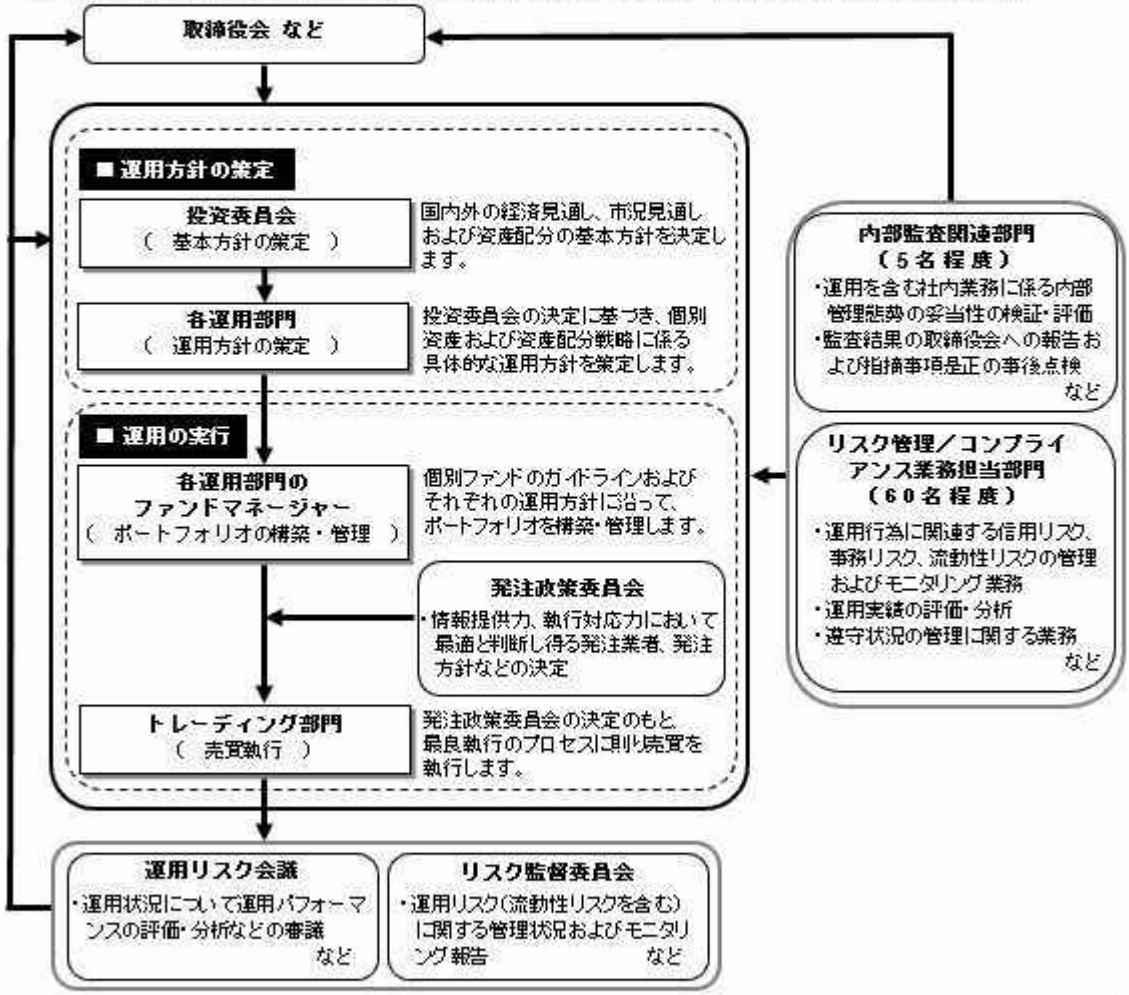
（３）【運用体制】

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制＞

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



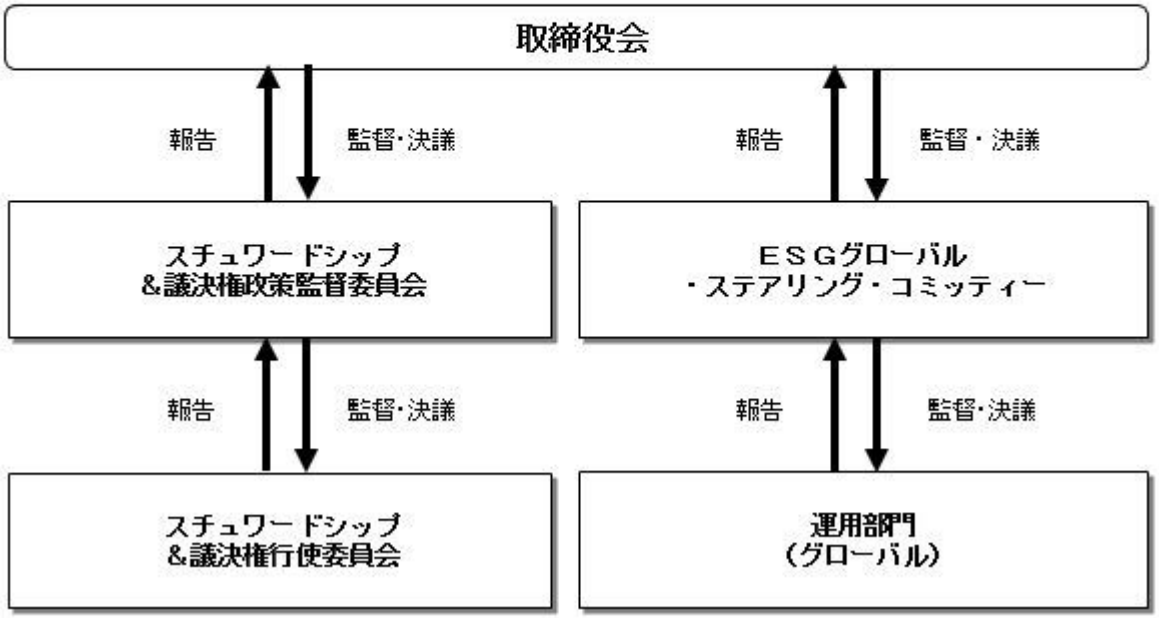
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

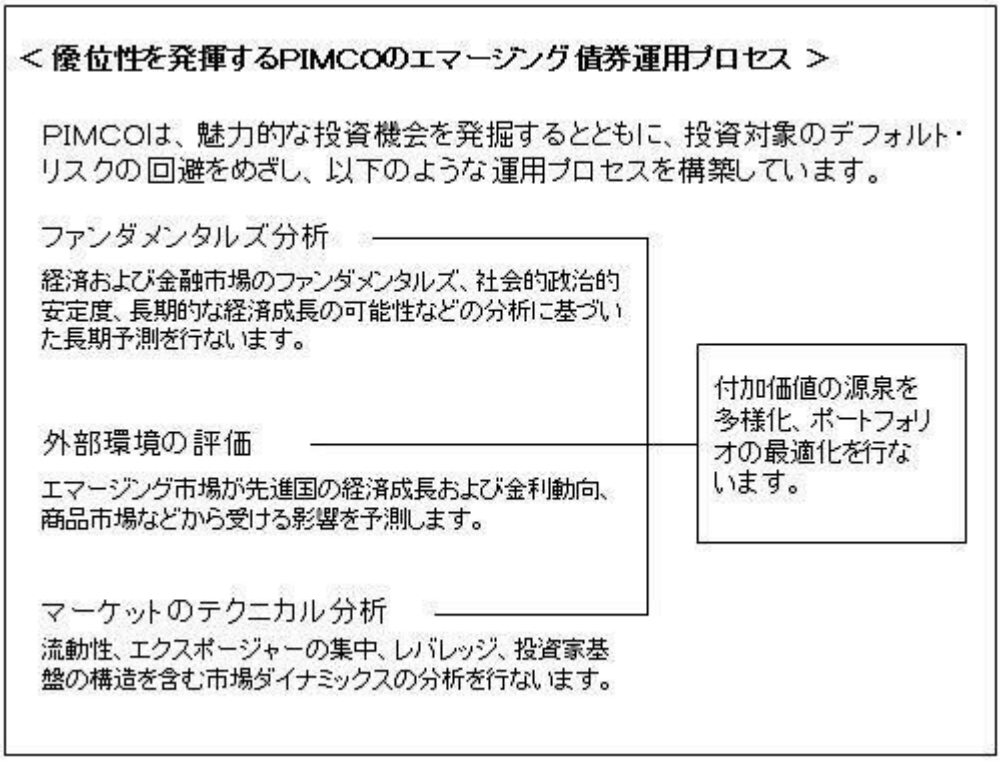
ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、ＰＩＭＣＯ（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。
・投資対象である「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス」、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス」、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」は、ＰＩＭＣＯが運用します。

＜ＰＩＭＣＯにおける運用体制＞



※上記は2022年12月末現在のものです。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース＞

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

１）前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

２）有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

３）投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

４）外貨建資産への直接投資は行ないません。

５）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約

に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

６）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク
・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

② 流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③ 信用リスク
・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが

予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④　為替変動リスク

◆ブラジルレアルコース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランドコース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆トルコリラコース

・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行なうため、トルコリラの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がトルコリラに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはトルコリラと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、トルコリラの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとトルコリラの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

⑤　カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

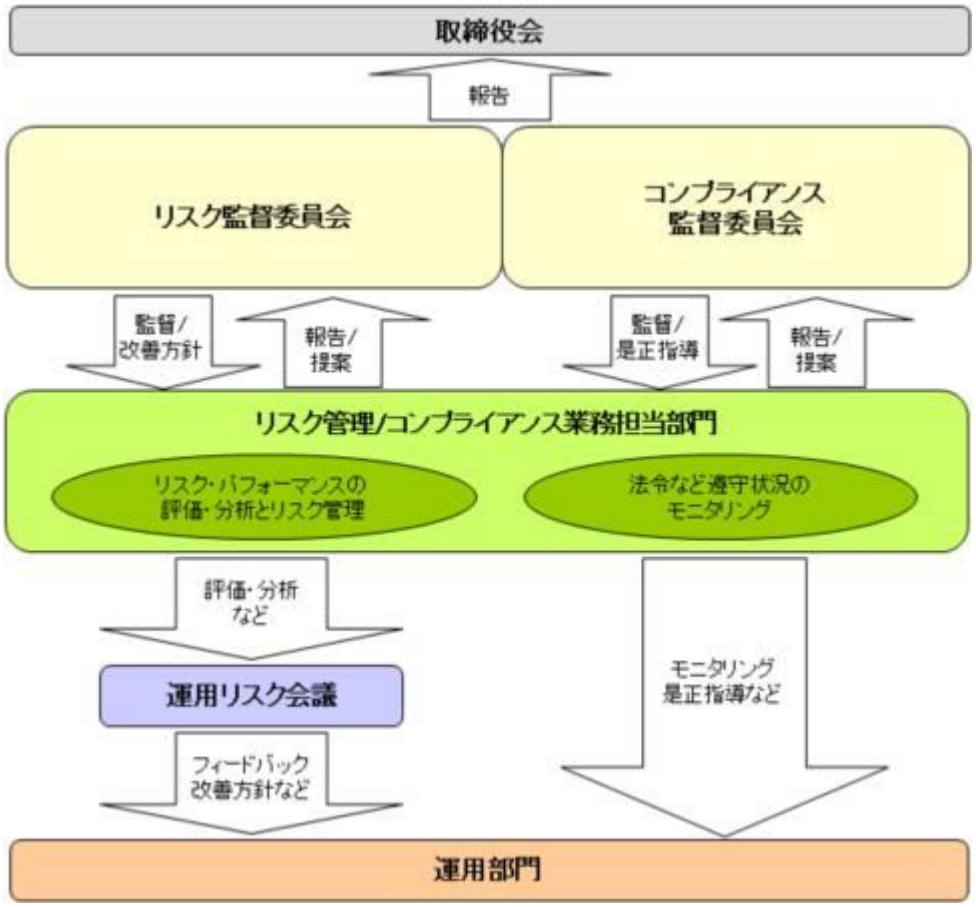
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（2）リスク管理体制

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

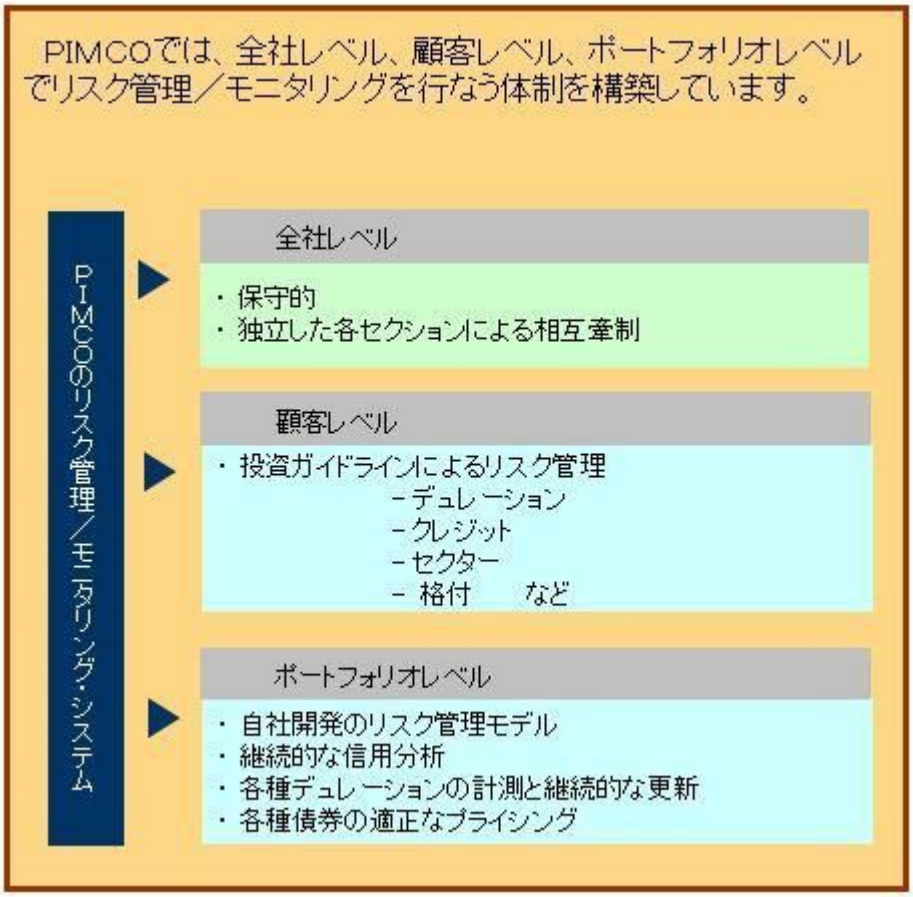
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜ＰＩＭＣＯにおけるリスク管理体制＞

ポートフォリオのリスク管理体制について、ＰＩＭＣＯは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス／リーガルの３つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。

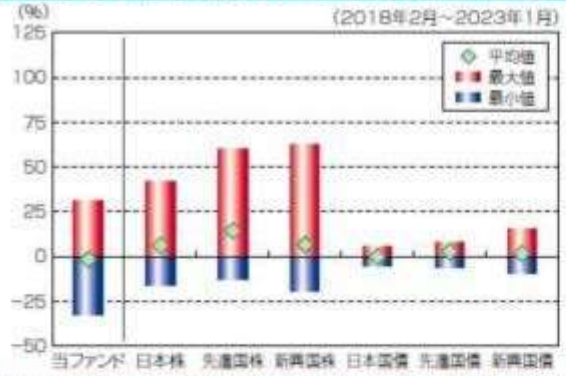


※上記は2022年12月末現在のものです。

（参考情報）

毎月分配型（ブラジルレアルコース）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.6%	6.2%	14.4%	6.6%	-0.2%	2.8%	1.6%
最大値	31.5%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-32.8%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

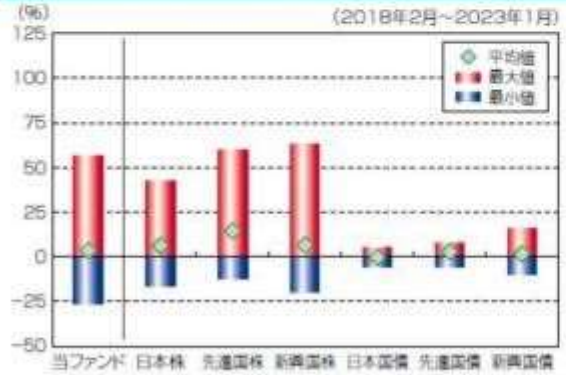
※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2018年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

毎月分配型（南アフリカランドコース）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.5%	6.2%	14.4%	6.6%	-0.2%	2.8%	1.6%
最大値	56.3%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-26.1%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

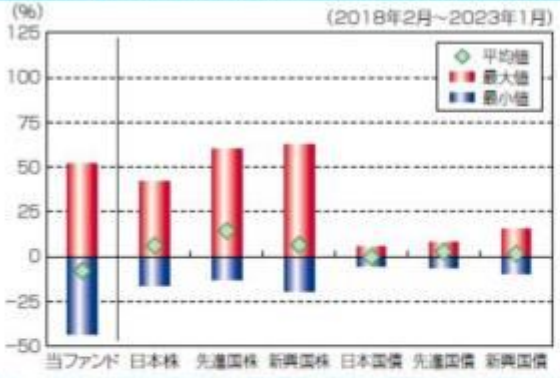
※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2018年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

毎月分配型（トルコリラコース）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-8.0%	6.2%	14.4%	6.6%	-0.2%	2.8%	1.6%
最大値	51.9%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-43.6%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2018年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜３％）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。

② 信託財産留保額
ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.76%（税抜1.6%）の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の各ファンド毎の純資産総額	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.60%	0.87%	0.70%	0.03%
100億円超300億円以下の部分		0.82%	0.75%	
300億円超1,000億円以下の部分		0.77%	0.80%	
1,000億円超の部分		0.72%	0.85%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

① 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
② 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
③ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
④ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑤ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑥ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
⑦ 格付の取得に要する費用。
⑧ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

＜投資対象とする投資信託証券に係る費用＞
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス」
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス」
「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」
・有価証券売買時の売買委託手数料
・先物・オプション取引に要する費用　など

「マネー・オープン・マザーファンド」
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
＊売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

①　個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）＊については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②　法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③　個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④　普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

２）受益者が収益分配金を受け取る際

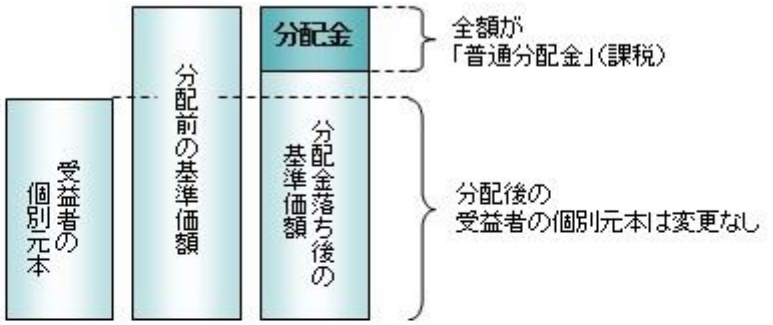
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

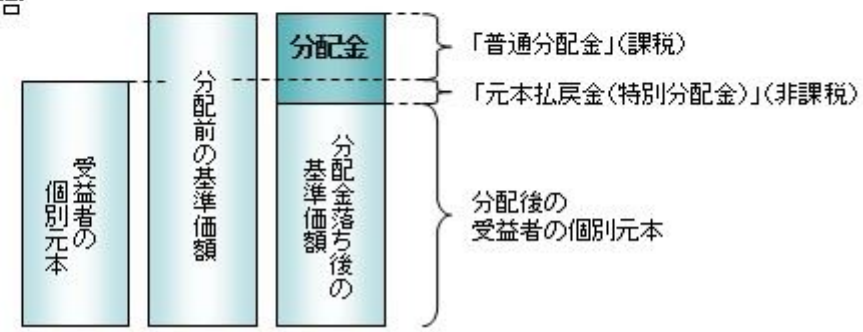
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2023年4月14日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）】

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	2,161,451,026	98.54
親投資信託受益証券	日本	2,167,436	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	29,873,986	1.36
合計（純資産総額）		2,193,492,448	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

バミューダ	投資信託受益証券	ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII ブラジルレアルクラス	626,326	3,353	2,100,071,078	3,451	2,161,451,026	98.54
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	2,134,354	1.0154	2,167,224	1.0155	2,167,436	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.10
合　　計	98.64

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末　(2013年 7月16日)	26,705	27,237	0.8036	0.8196
第10特定期間末　(2014年 1月15日)	23,916	24,435	0.7373	0.7533
第11特定期間末　(2014年 7月15日)	21,449	21,905	0.7523	0.7683
第12特定期間末　(2015年 1月15日)	19,738	20,237	0.6329	0.6489
第13特定期間末　(2015年 7月15日)	18,386	18,772	0.5242	0.5352
第14特定期間末　(2016年 1月15日)	10,744	10,932	0.3434	0.3494
第15特定期間末　(2016年 7月15日)	10,586	10,663	0.4163	0.4193
第16特定期間末　(2017年 1月16日)	10,131	10,196	0.4669	0.4699
第17特定期間末　(2017年 7月18日)	8,992	9,047	0.4876	0.4906
第18特定期間末　(2018年 1月15日)	7,797	7,845	0.4888	0.4918
第19特定期間末　(2018年 7月17日)	5,543	5,585	0.3892	0.3922
第20特定期間末　(2019年 1月15日)	5,035	5,075	0.3783	0.3813
第21特定期間末　(2019年 7月16日)	5,177	5,217	0.3919	0.3949
第22特定期間末　(2020年 1月15日)	4,724	4,763	0.3591	0.3621
第23特定期間末　(2020年 7月15日)	2,874	2,910	0.2407	0.2437
第24特定期間末　(2021年 1月15日)	2,652	2,669	0.2408	0.2423
第25特定期間末　(2021年 7月15日)	2,700	2,715	0.2575	0.2590

第26特定期間末	(2022年 1月17日)	2,202	2,217	0.2305	0.2320
第27特定期間末	(2022年 7月15日)	2,156	2,170	0.2382	0.2397
第28特定期間末	(2023年 1月16日)	2,157	2,170	0.2541	0.2556
	2022年 1月末日	2,278	—	0.2396	—
	2月末日	2,294	—	0.2424	—
	3月末日	2,739	—	0.2726	—
	4月末日	2,502	—	0.2603	—
	5月末日	2,634	—	0.2740	—
	6月末日	2,276	—	0.2522	—
	7月末日	2,269	—	0.2503	—
	8月末日	2,408	—	0.2687	—
	9月末日	2,178	—	0.2474	—
	10月末日	2,260	—	0.2549	—
	11月末日	2,233	—	0.2559	—
	12月末日	2,130	—	0.2510	—
	2023年 1月末日	2,193	—	0.2613	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0960
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0960
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	0.0960
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	0.0960
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	0.0760
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	0.0460
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	0.0270
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	0.0180
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	0.0180
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	0.0180
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	0.0180
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	0.0180
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0180
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	0.0180
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	0.0180
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	0.0165
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	0.0090
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	0.0090
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	0.0090
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	0.0090

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	△2.49
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	3.70
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	15.05
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	△3.11
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	△5.17
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	△25.72
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	29.09
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	16.48
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	8.29
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	3.94
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	△16.69
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	1.82
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	8.35
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	△3.78
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	△27.96
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	6.90
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	10.67
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	△6.99
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	7.25
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	10.45

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	15,633,351,249	11,055,122,147
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	6,103,694,507	6,898,379,460
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	5,384,559,838	9,309,561,565
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	7,940,678,092	5,264,952,473
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	9,966,221,496	6,079,020,993
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	5,027,469,982	8,809,152,083
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	2,122,683,599	7,985,231,468
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	2,589,155,520	6,317,631,765
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	2,038,682,680	5,297,801,462
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	1,221,128,617	3,710,057,835
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	510,868,912	2,220,593,350

第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	744,713,160	1,677,504,194
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	1,008,284,016	1,106,612,377
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	1,204,875,939	1,262,197,911
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	665,090,117	1,880,160,791
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	671,168,802	1,595,689,527
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	352,988,433	882,313,606
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	451,878,454	1,380,268,265
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	1,280,671,944	1,783,324,380
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	374,518,246	940,483,913

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）】

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	430,309,229	98.75
親投資信託受益証券	日本	446,776	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	5,017,473	1.15
合計（純資産総額）		435,773,478	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
バミューダ	投資信託受益証券	ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス	146,713	2,946	432,216,498	2,933	430,309,229	98.75
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	439,957	1.0154	446,775	1.0155	446,776	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.10
合　　計	98.85

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末 (2013年 7月16日)	2,170	2,215	0.7294	0.7444
第10特定期間末 (2014年 1月15日)	2,466	2,524	0.6303	0.6453
第11特定期間末 (2014年 7月15日)	3,178	3,259	0.5893	0.6043
第12特定期間末 (2015年 1月15日)	4,812	4,949	0.5233	0.5383
第13特定期間末 (2015年 7月15日)	4,599	4,698	0.4676	0.4776
第14特定期間末 (2016年 1月15日)	2,063	2,106	0.2838	0.2898
第15特定期間末 (2016年 7月15日)	1,868	1,886	0.3120	0.3150
第16特定期間末 (2017年 1月16日)	1,874	1,890	0.3556	0.3586
第17特定期間末 (2017年 7月18日)	1,662	1,675	0.3742	0.3772
第18特定期間末 (2018年 1月15日)	1,515	1,527	0.3895	0.3925
第19特定期間末 (2018年 7月17日)	1,188	1,198	0.3504	0.3534
第20特定期間末 (2019年 1月15日)	1,029	1,039	0.3138	0.3168
第21特定期間末 (2019年 7月16日)	960	969	0.3240	0.3270
第22特定期間末 (2020年 1月15日)	933	942	0.3171	0.3201
第23特定期間末 (2020年 7月15日)	669	677	0.2400	0.2430
第24特定期間末 (2021年 1月15日)	679	683	0.2605	0.2620
第25特定期間末 (2021年 7月15日)	675	678	0.2869	0.2884
第26特定期間末 (2022年 1月17日)	557	561	0.2653	0.2668
第27特定期間末 (2022年 7月15日)	453	456	0.2340	0.2355
第28特定期間末 (2023年 1月16日)	438	441	0.2330	0.2345
2022年 1月末日	551	—	0.2636	—
2月末日	547	—	0.2617	—
3月末日	562	—	0.2843	—
4月末日	511	—	0.2593	—
5月末日	515	—	0.2615	—
6月末日	496	—	0.2536	—
7月末日	475	—	0.2444	—
8月末日	483	—	0.2479	—
9月末日	445	—	0.2280	—
10月末日	440	—	0.2298	—

11月末日	464	—	0.2427	—
12月末日	445	—	0.2366	—
2023年 1月末日	435	—	0.2318	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0900
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0900
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	0.0900
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	0.0900
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	0.0700
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	0.0440
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	0.0270
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	0.0180
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	0.0180
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	0.0180
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	0.0180
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	0.0180
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0180
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	0.0180
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	0.0180
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	0.0165
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	0.0090
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	0.0090
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	0.0090
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	0.0090

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	△4.86
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	△1.25
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	7.77
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	4.07
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	2.73
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	△29.90
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	19.45
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	19.74
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	10.29

第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	8.90
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	△5.42
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	△5.31
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	8.99
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	3.43
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	△18.64
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	15.42
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	13.59
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	△4.39
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	△8.41
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	3.42

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	1,968,894,678	809,782,539
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	1,398,879,568	462,297,733
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	2,273,816,976	792,098,801
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	4,969,689,862	1,168,174,154
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	3,032,037,905	2,389,438,120
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	989,714,433	3,559,022,766
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	443,063,590	1,722,104,627
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	417,532,183	1,136,360,038
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	465,967,867	1,294,617,442
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	270,796,869	822,247,494
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	218,866,534	716,999,011
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	211,408,530	322,616,137
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	390,440,723	707,765,962
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	408,350,370	427,739,754
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	221,293,813	376,785,633
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	274,037,303	456,823,553
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	118,826,195	372,160,653
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	128,008,819	378,003,919
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	47,290,177	212,102,187
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	52,083,042	107,403,155

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）】

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	10,992,759,459	98.98
親投資信託受益証券	日本	11,107,876	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	102,190,591	0.92
合計（純資産総額）		11,106,057,926	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス	10,020,747	1,064	10,662,074,808	1,097	10,992,759,459	98.98
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	10,938,332	1.0154	11,107,875	1.0155	11,107,876	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.10
合　　計	99.08

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第9特定期間末　　(2013年 7月16日)	327,918	336,176	0.5956	0.6106

第10特定期間末	(2014年 1月15日)	328,689	338,839	0.4857	0.5007
第11特定期間末	(2014年 7月15日)	343,404	352,298	0.4633	0.4753
第12特定期間末	(2015年 1月15日)	328,321	337,914	0.4107	0.4227
第13特定期間末	(2015年 7月15日)	248,120	253,884	0.3444	0.3524
第14特定期間末	(2016年 1月15日)	133,428	136,147	0.2454	0.2504
第15特定期間末	(2016年 7月15日)	95,177	96,133	0.2489	0.2514
第16特定期間末	(2017年 1月16日)	61,267	62,014	0.2050	0.2075
第17特定期間末	(2017年 7月18日)	59,983	60,667	0.2191	0.2216
第18特定期間末	(2018年 1月15日)	61,916	62,663	0.2074	0.2099
第19特定期間末	(2018年 7月17日)	42,000	42,405	0.1556	0.1571
第20特定期間末	(2019年 1月15日)	34,168	34,290	0.1398	0.1403
第21特定期間末	(2019年 7月16日)	35,512	35,622	0.1604	0.1609
第22特定期間末	(2020年 1月15日)	34,275	34,375	0.1713	0.1718
第23特定期間末	(2020年 7月15日)	25,569	25,659	0.1418	0.1423
第24特定期間末	(2021年 1月15日)	22,973	23,054	0.1430	0.1435
第25特定期間末	(2021年 7月15日)	20,971	21,046	0.1400	0.1405
第26特定期間末	(2022年 1月17日)	12,675	12,743	0.0940	0.0945
第27特定期間末	(2022年 7月15日)	10,597	10,661	0.0826	0.0831
第28特定期間末	(2023年 1月16日)	10,807	10,868	0.0883	0.0888
	2022年 1月末日	12,931	—	0.0961	—
	2月末日	12,022	—	0.0899	—
	3月末日	12,336	—	0.0927	—
	4月末日	12,303	—	0.0939	—
	5月末日	11,145	—	0.0857	—
	6月末日	11,406	—	0.0886	—
	7月末日	10,510	—	0.0821	—
	8月末日	11,167	—	0.0879	—
	9月末日	10,842	—	0.0857	—
	10月末日	11,313	—	0.0901	—
	11月末日	11,416	—	0.0918	—
	12月末日	10,951	—	0.0893	—
	2023年 1月末日	11,106	—	0.0910	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0900
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	0.0900
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	0.0780
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	0.0720

第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	0.0560
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	0.0360
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	0.0225
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	0.0150
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	0.0150
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	0.0150
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	0.0120
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	0.0050
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	0.0030
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	0.0030
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	0.0030
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	0.0030
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	0.0030
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	0.0030
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	0.0030
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	0.0030

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	△2.29
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	△3.34
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	11.45
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	4.19
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	△2.51
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	△18.29
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	10.59
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	△11.61
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	14.20
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	1.51
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	△19.19
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	△6.94
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	16.88
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	8.67
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	△15.47
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	2.96
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	0.00
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	△30.71
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	△8.94
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	10.53

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第9特定期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	422,527,175,385	100,931,487,195
第10特定期間	2013年 7月17日～2014年 1月15日	215,447,629,332	89,282,548,767
第11特定期間	2014年 1月16日～2014年 7月15日	211,451,338,079	146,982,061,268
第12特定期間	2014年 7月16日～2015年 1月15日	201,166,629,841	142,928,485,499
第13特定期間	2015年 1月16日～2015年 7月15日	112,481,417,222	191,485,650,246
第14特定期間	2015年 7月16日～2016年 1月15日	26,220,594,002	202,882,589,356
第15特定期間	2016年 1月16日～2016年 7月15日	11,054,830,444	172,421,491,402
第16特定期間	2016年 7月16日～2017年 1月16日	5,635,112,183	89,181,466,271
第17特定期間	2017年 1月17日～2017年 7月18日	18,929,571,411	43,964,886,151
第18特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月15日	56,491,531,462	31,728,038,279
第19特定期間	2018年 1月16日～2018年 7月17日	13,700,167,005	42,263,247,559
第20特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月15日	12,628,307,733	38,186,135,636
第21特定期間	2019年 1月16日～2019年 7月16日	9,747,761,622	32,835,779,866
第22特定期間	2019年 7月17日～2020年 1月15日	9,685,352,102	30,891,083,242
第23特定期間	2020年 1月16日～2020年 7月15日	2,021,956,055	21,857,170,877
第24特定期間	2020年 7月16日～2021年 1月15日	2,046,412,893	21,709,417,517
第25特定期間	2021年 1月16日～2021年 7月15日	2,202,112,460	13,012,852,367
第26特定期間	2021年 7月16日～2022年 1月17日	2,195,870,878	17,157,065,784
第27特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月15日	2,224,628,849	8,827,785,072
第28特定期間	2022年 7月16日～2023年 1月16日	1,879,495,470	7,788,933,154

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	310,708,793	100.00
合計（純資産総額）		310,708,793	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ.種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績(毎月分配型(ブラジルレアルコース)) 2023年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額……2,613円
純資産総額……21.93億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	直近1年間累計	設定来累計
15円	15円	15円	15円	15円	180円	13,535円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII ブラジルレアルクラス	98.5%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.4%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII ブラジルレアルクラス」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	77%
現金その他	23%
組入銘柄数	500
平均デュレーション	6.22年
平均最終利回り	8.98%
平均格付	BB+

<国別投資比率(上位10ヵ国)>

	国	比率
1	ブラジル	6.5%
2	サウジアラビア	4.9%
3	メキシコ	4.2%
4	南アフリカ	4.0%
5	ドミニカ	3.3%
6	ペルー	3.2%
7	コロンビア	2.9%
8	インドネシア	2.8%
9	エジプト	2.8%
10	ナイジェリア	2.8%

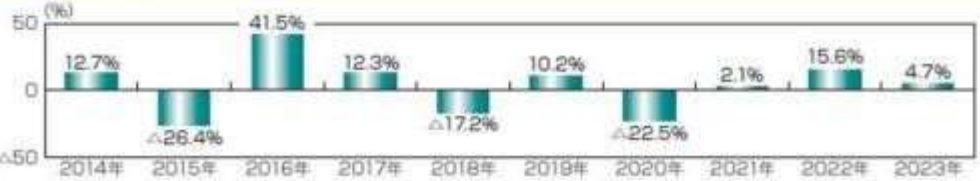
<通貨別構成比率>

	通貨	比率
1	ブラジルレアル	100%
2	その他	0%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。
※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移

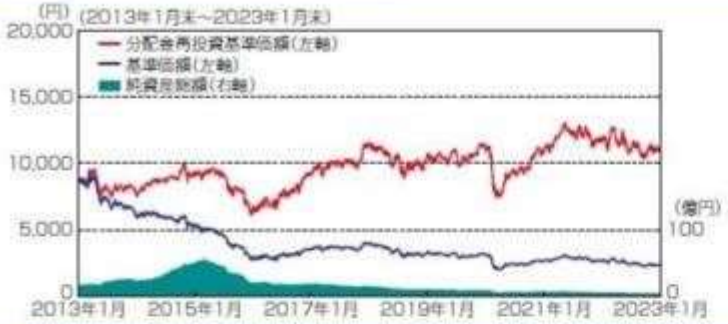


※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2023年は、2023年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(毎月分配型(南アフリカランドコース)) 2023年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……2,318円
純資産総額……4.35億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	直近1年間累計	設定来累計
15円	15円	15円	15円	15円	180円	12,795円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII 南アフリカランドクラス	98.7%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.2%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII 南アフリカランドクラス」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	77%
現金その他	23%
組入銘柄数	500
平均デュレーション	6.22年
平均最終利回り	8.98%
平均格付	BB+

<国別投資比率(上位10ヵ国)>

	国	比率
1	ブラジル	6.5%
2	サウジアラビア	4.9%
3	メキシコ	4.2%
4	南アフリカ	4.0%
5	ドミニカ	3.3%
6	ペルー	3.2%
7	コロンビア	2.9%
8	インドネシア	2.8%
9	エジプト	2.8%
10	ナイジェリア	2.8%

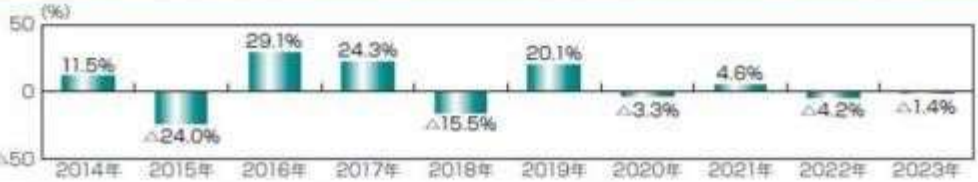
<通貨別構成比率>

	通貨	比率
1	南アフリカランド	100%
2	その他	0%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。
※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



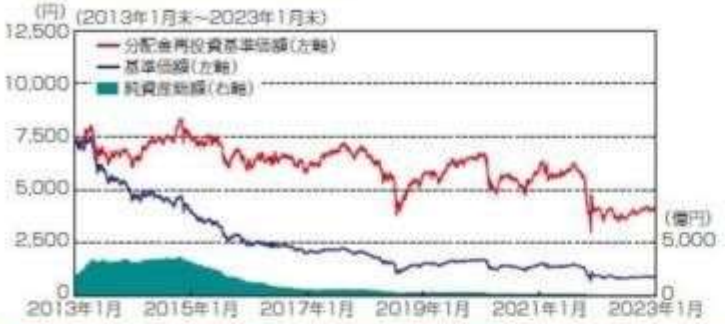
※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2023年は、2023年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績（毎月分配型（トルコリラコース））

2023年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……910円

純資産総額……111.06億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2013年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	直近1年間累計	設定来累計
5円	5円	5円	5円	5円	60円	11,285円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス	99.0%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金その他	0.9%

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	77%
現金その他	23%
組入銘柄数	500
平均デュレーション	6.22年
平均最終利回り	8.98%
平均格付	BB+

<国別投資比率（上位10ヵ国）>

	国	比率
1	ブラジル	6.5%
2	サウジアラビア	4.9%
3	メキシコ	4.2%
4	南アフリカ	4.0%
5	ドミニカ	3.3%
6	ペルー	3.2%
7	コロンビア	2.9%
8	インドネシア	2.8%
9	エジプト	2.8%
10	ナイジェリア	2.8%

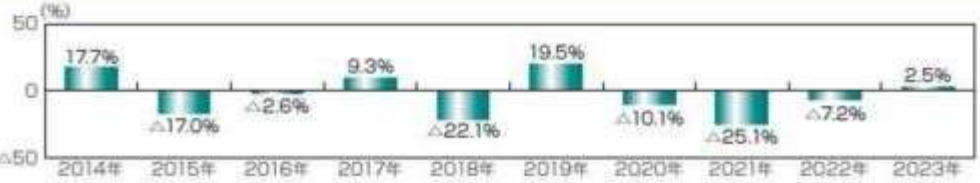
<通貨別構成比率>

	通貨	比率
1	トルコリラ	100%
2	その他	0%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。
※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2023年は、2023年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

※毎月分配型（南アフリカランドコース）は、2024年1月15日をもって信託期間が終了いたします。

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

※仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

（4）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（5）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（6）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（7）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（8）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（9）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（10）受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所※における取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

（11）償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（12）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の１年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

※毎月分配型（南アフリカランドコース）は、2024年1月15日をもって信託期間が終了いたします。

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後３時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・ニューヨーク証券取引所の休業日
・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間（解約請求日および解約代金の支払開始日を除きま

す。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

（４）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（６）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

１口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して５営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

3【資産管理等の概要】

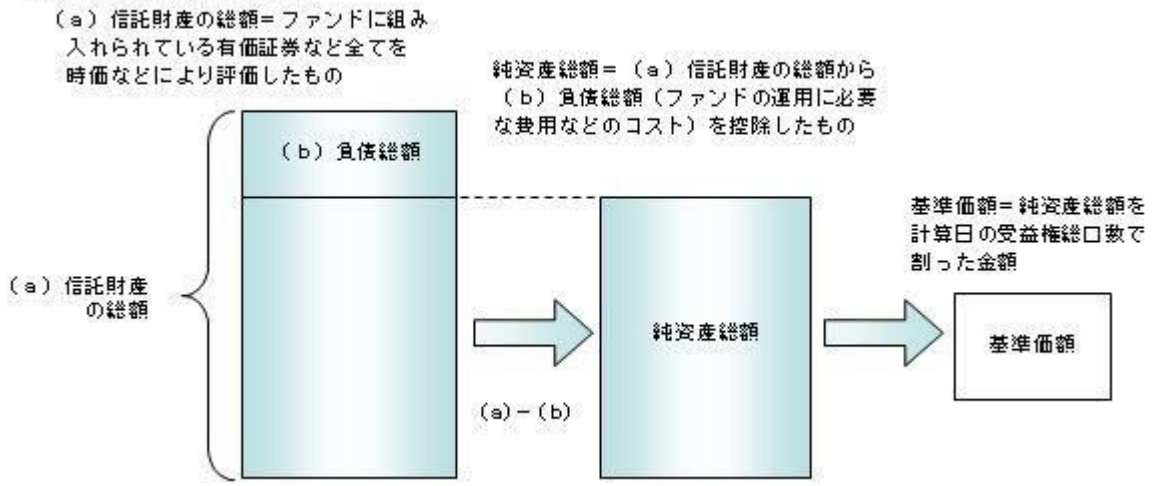
（1）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）／日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞

2029年1月15日までとします（2009年7月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞

2024年1月15日までとします（2009年7月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約

し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月16日から翌月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③ 信託約款の変更など

１）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

２）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④ 書面決議

１）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

２）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

３）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

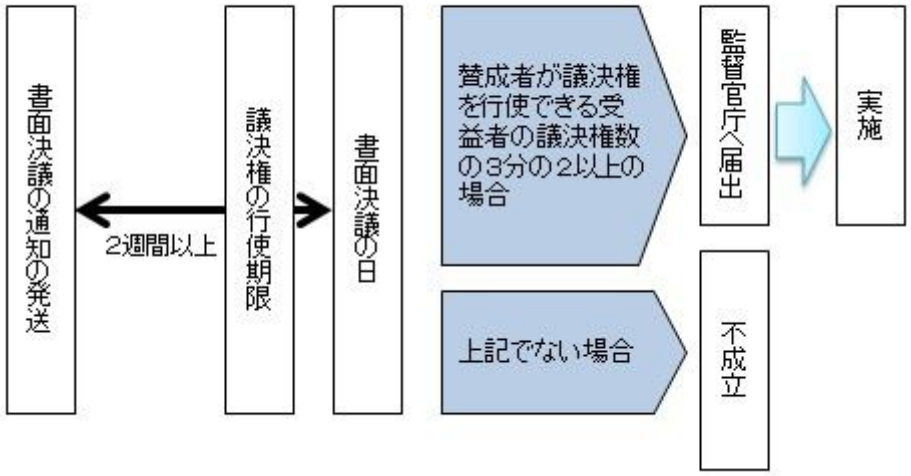
４）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

５）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

６）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じるこ

とができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

・委託会社は、年２回（１月、７月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/

⑦ 関係法人との契約について

・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）＞
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）＞
＜日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）＞

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

（３）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年 7月16日から2023年 1月16日までの特定期間の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	65,278,319	49,792,888
投資信託受益証券	2,123,886,264	2,123,334,192
親投資信託受益証券	2,222,136	2,120,397
未収入金	97,563	13,418,280
流動資産合計	2,191,484,282	2,188,665,757
資産合計	2,191,484,282	2,188,665,757
負債の部		
流動負債		
未払金	16,891,854	13,754,006
未払収益分配金	13,583,218	12,734,270
未払解約金	292,677	2,586
未払受託者報酬	61,526	62,388
未払委託者報酬	3,220,419	3,265,524
未払利息	16	31
その他未払費用	729,570	1,313,120
流動負債合計	34,779,280	31,131,925
負債合計	34,779,280	31,131,925
純資産の部		
元本等		
元本	9,055,479,236	8,489,513,569
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△6,898,774,234	△6,331,979,737
（分配準備積立金）	20,910,658	24,740,319
元本等合計	2,156,705,002	2,157,533,832
純資産合計	2,156,705,002	2,157,533,832
負債純資産合計	2,191,484,282	2,188,665,757

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 1月18日 至　2022年 7月15日	当期 自　2022年 7月16日 至　2023年 1月16日
営業収益		
受取配当金	105,965,950	97,772,275
有価証券売買等損益	102,411,435	150,948,964
営業収益合計	208,377,385	248,721,239
営業費用		
支払利息	2,802	8,487
受託者報酬	396,335	377,949
委託者報酬	20,744,683	19,782,252
その他費用	774,167	633,769
営業費用合計	21,917,987	20,802,457
営業利益又は営業損失（△）	186,459,398	227,918,782
経常利益又は経常損失（△）	186,459,398	227,918,782
当期純利益又は当期純損失（△）	186,459,398	227,918,782
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	20,484,826	3,247,897
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△7,355,274,940	△6,898,774,234
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,333,529,353	699,732,964
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,333,529,353	699,732,964
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	956,820,658	278,653,896
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	956,820,658	278,653,896
分配金	86,182,561	78,955,456
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△6,898,774,234	△6,331,979,737

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は2022年 7月16日から2023年 1月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
１．	期首元本額	9,558,131,672円	9,055,479,236円
	期中追加設定元本額	1,280,671,944円	374,518,246円
	期中一部解約元本額	1,783,324,380円	940,483,913円
２．	受益権の総数	9,055,479,236口	8,489,513,569口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	6,898,774,234円	6,331,979,737円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日		当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日	
１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	8,588,467円	１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	8,190,018円
２.分配金の計算過程		２.分配金の計算過程	
自 2022年 1月18日 至 2022年 2月15日		自 2022年 7月16日 至 2022年 8月15日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	17,187,827円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	16,480,761円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,088,418,469円	C 信託約款に定める収益調整金	1,040,191,922円
D 信託約款に定める分配準備積立金	18,115,346円	D 信託約款に定める分配準備積立金	20,775,100円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	1,123,721,642円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	1,077,447,783円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,186円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,194円
G 分配金額	14,206,294円	G 分配金額	13,533,604円

H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 2月16日	
	至　2022年 3月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	14,702,362円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,159,573,737円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,883,575円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,195,159,674円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,186円
G	分配金額	15,106,640円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 3月16日	
	至　2022年 4月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	17,841,656円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,135,021,704円
D	信託約款に定める分配準備積立金	19,325,510円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,172,188,870円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,190円
G	分配金額	14,774,566円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 4月16日	
	至　2022年 5月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,870,531円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,101,834,598円
D	信託約款に定める分配準備積立金	21,663,485円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,137,368,614円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,189円
G	分配金額	14,341,616円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 5月17日	
	至　2022年 6月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	15,520,145円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,088,901,561円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,704,267円

H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 8月16日	
	至　2022年 9月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	15,265,750円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,010,286,848円
D	信託約款に定める分配準備積立金	22,873,910円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,048,426,508円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,196円
G	分配金額	13,142,435円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 9月16日	
	至　2022年10月17日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	12,766,996円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,021,439,503円
D	信託約款に定める分配準備積立金	24,877,162円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,059,083,661円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,196円
G	分配金額	13,281,034円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年10月18日	
	至　2022年11月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,022,843円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,018,309,385円
D	信託約款に定める分配準備積立金	24,063,747円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,055,395,975円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,195円
G	分配金額	13,237,469円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年11月16日	
	至　2022年12月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	14,288,577円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,002,200,217円
D	信託約款に定める分配準備積立金	23,359,771円

E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,125,125,973円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,039,848,565円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,190円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,197円
G	分配金額	14,170,227円	G	分配金額	13,026,644円
H	分配金額(1万口当たり)	15円	H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 6月16日			自　2022年12月16日	
	至　2022年 7月15日			至　2023年 1月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,500,391円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,487,382円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	1,043,945,997円	C	信託約款に定める収益調整金	979,793,103円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,993,485円	D	信託約款に定める分配準備積立金	23,987,207円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,078,439,873円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	1,017,267,692円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,190円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,198円
G	分配金額	13,583,218円	G	分配金額	12,734,270円
H	分配金額(1万口当たり)	15円	H	分配金額(1万口当たり)	15円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日	当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2022年 7月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△154,130,199
親投資信託受益証券	△1
合計	△154,130,200

当期（2023年 1月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,794,950
親投資信託受益証券	△1
合計	6,794,949

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 2022年 7月15日現在		当期 2023年 1月16日現在	
1口当たり純資産額	0.2382円	1口当たり純資産額	0.2541円
(1万口当たり純資産額)	(2,382円)	(1万口当たり純資産額)	(2,541円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII ブラジルレアルクラス	633,264	2,123,334,192	
投資信託受益証券 合計		633,264	2,123,334,192	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	2,088,033	2,120,397	
親投資信託受益証券 合計		2,088,033	2,120,397	
合計		2,721,297	2,125,454,589	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,118,511	10,278,400
投資信託受益証券	446,612,556	432,216,498
親投資信託受益証券	465,482	434,893
未収入金	5,914	3,516,000
流動資産合計	461,202,463	446,445,791
資産合計	461,202,463	446,445,791
負債の部		
流動負債		
未払金	3,719,820	3,594,120
未払収益分配金	2,907,761	2,824,781
未払解約金	92,136	17,350
未払受託者報酬	13,311	12,841
未払委託者報酬	697,118	672,441
未払利息	3	6
その他未払費用	250,986	473,139
流動負債合計	7,681,135	7,594,678
負債合計	7,681,135	7,594,678
純資産の部		
元本等		
元本	1,938,507,579	1,883,187,466
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,484,986,251	△1,444,336,353
（分配準備積立金）	20,791,142	21,834,285
元本等合計	453,521,328	438,851,113
純資産合計	453,521,328	438,851,113
負債純資産合計	461,202,463	446,445,791

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 1月18日 至　2022年 7月15日	当期 自　2022年 7月16日 至　2023年 1月16日
営業収益		
受取配当金	23,192,575	22,290,150
有価証券売買等損益	△59,674,836	△2,586,425
営業収益合計	△36,482,261	19,703,725
営業費用		
支払利息	416	1,610
受託者報酬	85,989	76,667
委託者報酬	4,503,268	4,015,365
その他費用	260,633	232,386
営業費用合計	4,850,306	4,326,028
営業利益又は営業損失（△）	△41,332,567	15,377,697
経常利益又は経常損失（△）	△41,332,567	15,377,697
当期純利益又は当期純損失（△）	△41,332,567	15,377,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,535,038	△460,345
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,545,391,090	△1,484,986,251
剰余金増加額又は欠損金減少額	157,025,939	81,742,445
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	157,025,939	81,742,445
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,735,666	39,670,915
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,735,666	39,670,915
分配金	18,017,829	17,259,674
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,484,986,251	△1,444,336,353

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は2022年 7月16日から2023年 1月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
１．	期首元本額	2,103,319,589円	1,938,507,579円
	期中追加設定元本額	47,290,177円	52,083,042円
	期中一部解約元本額	212,102,187円	107,403,155円
２．	受益権の総数	1,938,507,579口	1,883,187,466口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,484,986,251円	1,444,336,353円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日		当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日	
１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	1,864,315円	１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	1,662,311円
２.分配金の計算過程		２.分配金の計算過程	
自 2022年 1月18日 至 2022年 2月15日		自 2022年 7月16日 至 2022年 8月15日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,751,390円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	3,681,833円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	82,638,920円	C 信託約款に定める収益調整金	77,362,718円
D 信託約款に定める分配準備積立金	20,501,061円	D 信託約款に定める分配準備積立金	20,751,124円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	106,891,371円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	101,795,675円
F 分配対象収益(1万口当たり)	511円	F 分配対象収益(1万口当たり)	523円
G 分配金額	3,131,810円	G 分配金額	2,914,259円

H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 2月16日	
	至　2022年 3月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,242,668円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	82,603,016円
D	信託約款に定める分配準備積立金	21,038,668円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	106,884,352円
F	分配対象収益(1万口当たり)	512円
G	分配金額	3,128,254円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 3月16日	
	至　2022年 4月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,751,810円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	78,218,240円
D	信託約款に定める分配準備積立金	19,915,646円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	101,885,696円
F	分配対象収益(1万口当たり)	516円
G	分配金額	2,958,761円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 4月16日	
	至　2022年 5月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,984,974円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	78,086,524円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,564,636円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	101,636,134円
F	分配対象収益(1万口当たり)	516円
G	分配金額	2,950,505円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 5月17日	
	至　2022年 6月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,485,507円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	77,918,349円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,440,978円

H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 8月16日	
	至　2022年 9月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,991,198円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	77,632,586円
D	信託約款に定める分配準備積立金	21,447,096円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	102,070,880円
F	分配対象収益(1万口当たり)	524円
G	分配金額	2,920,102円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年 9月16日	
	至　2022年10月17日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,990,493円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	76,742,356円
D	信託約款に定める分配準備積立金	21,131,157円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	100,864,006円
F	分配対象収益(1万口当たり)	524円
G	分配金額	2,882,448円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年10月18日	
	至　2022年11月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,581,748円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	76,509,340円
D	信託約款に定める分配準備積立金	21,072,743円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	101,163,831円
F	分配対象収益(1万口当たり)	528円
G	分配金額	2,870,689円
H	分配金額(1万口当たり)	15円
	自　2022年11月16日	
	至　2022年12月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,316,473円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	75,998,042円
D	信託約款に定める分配準備積立金	21,497,491円

E	分配対象収益（A+B+C+D）	101,844,834円	100,812,006円
F	分配対象収益(1万口当たり)	519円	531円
G	分配金額	2,940,738円	2,847,395円
H	分配金額(1万口当たり)	15円	15円
	自　2022年 6月16日 至　2022年 7月15日		自　2022年12月16日 至　2023年 1月16日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,007,484円	2,942,024円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	77,103,875円	75,469,432円
D	信託約款に定める分配準備積立金	20,691,419円	21,717,042円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	100,802,778円	100,128,498円
F	分配対象収益(1万口当たり)	519円	531円
G	分配金額	2,907,761円	2,824,781円
H	分配金額(1万口当たり)	15円	15円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日	当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2022年 7月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△39,622,762
親投資信託受益証券	△1
合計	△39,622,763

当期（2023年 1月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△9,612,722
親投資信託受益証券	41
合計	△9,612,681

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 2022年 7月15日現在		当期 2023年 1月16日現在	
1口当たり純資産額	0.2340円	1口当たり純資産額	0.2330円
(1万口当たり純資産額)	(2,340円)	(1万口当たり純資産額)	(2,330円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス	146,713	432,216,498	
投資信託受益証券 合計		146,713	432,216,498	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	428,256	434,893	
親投資信託受益証券 合計		428,256	434,893	
合計		574,969	432,651,391	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は後述の「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」の参考情報として記載しております。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	237,495,506	137,565,510
投資信託受益証券	10,441,852,960	10,696,404,768
親投資信託受益証券	10,666,429	10,973,358
未収入金	11,455	91,035,022
流動資産合計	10,690,026,350	10,935,978,658
資産合計	10,690,026,350	10,935,978,658
負債の部		
流動負債		
未払金	-	42,533,400
未払収益分配金	64,132,733	61,178,014
未払解約金	11,668,216	4,995,469
未払受託者報酬	295,462	320,559
未払委託者報酬	15,463,018	16,776,349
未払利息	59	87
その他未払費用	1,190,880	2,450,829
流動負債合計	92,750,368	128,254,707
負債合計	92,750,368	128,254,707
純資産の部		
元本等		
元本	128,265,466,243	122,356,028,559
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△117,668,190,261	△111,548,304,608
（分配準備積立金）	753,069,657	600,093,723
元本等合計	10,597,275,982	10,807,723,951
純資産合計	10,597,275,982	10,807,723,951
負債純資産合計	10,690,026,350	10,935,978,658

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 1月18日 至　2022年 7月15日	当期 自　2022年 7月16日 至　2023年 1月16日
営業収益		
受取配当金	330,401,435	309,841,995
有価証券売買等損益	△1,310,737,519	902,979,034
営業収益合計	△980,336,084	1,212,821,029
営業費用		
支払利息	6,652	24,131
受託者報酬	1,916,304	1,860,037
委託者報酬	100,289,929	97,345,282
その他費用	1,406,946	1,504,551
営業費用合計	103,619,831	100,734,001
営業利益又は営業損失（△）	△1,083,955,915	1,112,087,028
経常利益又は経常損失（△）	△1,083,955,915	1,112,087,028
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,083,955,915	1,112,087,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,899,231	2,262,121
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△122,192,907,815	△117,668,190,261
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,030,670,910	7,099,328,015
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,030,670,910	7,099,328,015
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,026,301,543	1,713,926,939
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,026,301,543	1,713,926,939
分配金	393,796,667	375,340,330
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△117,668,190,261	△111,548,304,608

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は2022年 7月16日から2023年 1月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
１．	期首元本額	134,868,622,466円	128,265,466,243円
	期中追加設定元本額	2,224,628,849円	1,879,495,470円
	期中一部解約元本額	8,827,785,072円	7,788,933,154円
２．	受益権の総数	128,265,466,243口	122,356,028,559口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	117,668,190,261円	111,548,304,608円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日		当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日	
１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	40,825,799円	１.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	39,864,551円
２.分配金の計算過程		２.分配金の計算過程	
自 2022年 1月18日 至 2022年 2月15日		自 2022年 7月16日 至 2022年 8月15日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	52,662,021円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	51,463,677円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	16,197,883,829円	C 信託約款に定める収益調整金	15,433,182,061円
D 信託約款に定める分配準備積立金	923,581,940円	D 信託約款に定める分配準備積立金	746,603,927円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	17,174,127,790円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	16,231,249,665円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,281円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,272円
G 分配金額	66,985,241円	G 分配金額	63,765,417円

H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 2月16日	
	至　2022年 3月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	39,563,993円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	16,103,753,053円
D	信託約款に定める分配準備積立金	901,787,274円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	17,045,104,320円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,279円
G	分配金額	66,587,348円
H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 3月16日	
	至　2022年 4月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	55,233,982円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	16,066,451,155円
D	信託約款に定める分配準備積立金	868,630,507円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,990,315,644円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,279円
G	分配金額	66,416,942円
H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 4月16日	
	至　2022年 5月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	36,263,592円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,785,022,055円
D	信託約款に定める分配準備積立金	840,414,352円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,661,699,999円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,276円
G	分配金額	65,245,908円
H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 5月17日	
	至　2022年 6月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	37,499,604円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,589,548,230円
D	信託約款に定める分配準備積立金	798,913,028円

H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 8月16日	
	至　2022年 9月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	50,210,648円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,328,203,466円
D	信託約款に定める分配準備積立金	727,038,796円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,105,452,910円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,271円
G	分配金額	63,322,637円
H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 9月16日	
	至　2022年10月17日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	34,912,264円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,255,681,046円
D	信託約款に定める分配準備積立金	708,927,475円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	15,999,520,785円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,269円
G	分配金額	63,016,615円
H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年10月18日	
	至　2022年11月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	48,406,105円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,090,492,144円
D	信託約款に定める分配準備積立金	672,027,774円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	15,810,926,023円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,268円
G	分配金額	62,328,465円
H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年11月16日	
	至　2022年12月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	47,006,360円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	14,946,942,705円
D	信託約款に定める分配準備積立金	650,236,800円

E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,425,960,862円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	15,644,185,865円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,274円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,267円
G	分配金額	64,428,495円	G	分配金額	61,729,182円
H	分配金額(1万口当たり)	5円	H	分配金額(1万口当たり)	5円
	自　2022年 6月16日 至　2022年 7月15日			自　2022年12月16日 至　2023年 1月16日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	50,699,920円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	32,990,047円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	15,519,926,298円	C	信託約款に定める収益調整金	14,815,066,332円
D	信託約款に定める分配準備積立金	766,502,470円	D	信託約款に定める分配準備積立金	628,281,690円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	16,337,128,688円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	15,476,338,069円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,273円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,264円
G	分配金額	64,132,733円	G	分配金額	61,178,014円
H	分配金額(1万口当たり)	5円	H	分配金額(1万口当たり)	5円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日	当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 2022年 7月15日現在	当期 2023年 1月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2022年 7月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	233,876,197
親投資信託受益証券	△1
合計	233,876,196

当期（2023年 1月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△361,170,244
親投資信託受益証券	1,079
合計	△361,169,165

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 2022年 7月15日現在		当期 2023年 1月16日現在	
1口当たり純資産額	0.0826円	1口当たり純資産額	0.0883円
(1万口当たり純資産額)	(826円)	(1万口当たり純資産額)	(883円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス	10,053,012	10,696,404,768	
投資信託受益証券 合計		10,053,012	10,696,404,768	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	10,805,868	10,973,358	
親投資信託受益証券 合計		10,805,868	10,973,358	
合計		20,858,880	10,707,378,126	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ ブラジルレアルクラス
ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ 南アフリカランドクラス
ＰＩＭＣＯ エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（2021年6月1日から2022年5月31日まで）が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した2022年5月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書
2022年5月31日現在

（金額単位：受益証券1口当たり金額を除き、千米ドル）		ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
資産：		
投資（公正価値）		
投資有価証券*	$	12,949
親投資信託受益証券		110,352
金融デリバティブ商品		
店頭		1,049
現金		1
取引相手先預け金		6,890
未収利息および／または未収配当金		2
		131,243
負債：		
金融デリバティブ商品		
店頭		8,114
投資購入に係る未払金		78
		8,192
純資産	**$**	**123,051**
投資有価証券（原価）	$	12,949
親投資信託受益証券（原価）	$	124,429
* 内レポ契約	$	12,000

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

資産・負債計算書
2022年5月31日現在

（金額単位：受益証券1口当たり金額を除き、千米ドル）		ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
純資産：		
J (BRL)	$	20,366
J (IDR)		1,879
J (INR)		6,671
J (MXN)		4,532
J (TRY)		85,627
J (ZAR)		3,976
発行済受益証券数：		
J (BRL)		718
J (IDR)		28
J (INR)		119
J (MXN)		89
J (TRY)		10,898
J (ZAR)		153
受益証券1口当たりの純資産価額および買戻価格：		
J (BRL)		
（機能通貨表示）	$	28.38
（報告通貨表示）	¥	3,651
J (IDR)		
（機能通貨表示）	$	67.72
（報告通貨表示）	¥	8,712
J (INR)		
（機能通貨表示）	$	55.99
（報告通貨表示）	¥	7,203
J (MXN)		
（機能通貨表示）	$	51.14
（報告通貨表示）	¥	6,579
J (TRY)		
（機能通貨表示）	$	7.86
（報告通貨表示）	¥	1,011
J (ZAR)		
（機能通貨表示）	$	26.04
（報告通貨表示）	¥	3,350

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

資産・負債計算書
2022年5月31日現在

（金額単位：受益証券1口当たり金額を除き、千米ドル）	ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）

資産：		
投資（公正価値）		
投資有価証券*	$	259,528
親投資信託受益証券		0
金融デリバティブ商品		
上場または中央清算		265
店頭		1,854
現金		0
取引相手先預け金		1,216
外貨（公正価値）		270
投資売却に係る未収金		2,217
TBA投資売却に係る未収金		3,524
未収利息・配当金		3,221
その他の資産		22
		272,117
負債：		
借入およびその他の金融取引		
リバースレポ契約に係る未払金	$	5,754
空売りに係る未払金		170
金融デリバティブ商品		
上場または中央清算		286
店頭		2,605
投資購入に係る未払金		2,129
TBA投資購入に係る未払金		7,408
未払利息		7
未実行ローン・コミットメントに係る未払金		1,518
取引相手先からの預かり金		901
ファンド受益証券買戻に係る未払金		0
未払運用報酬		0
		20,778
純資産	**$**	**251,339**
投資有価証券（原価）	$	327,283
親投資信託受益証券（原価）	$	0
保有外国通貨（原価）	$	261
売建に係る受取金	$	170
金融デリバティブ商品の取得原価またはプレミアム（純額）	$	(11)
* 内レポ契約	$	0
純資産：		N/A
米ドル	$	251,339
発行済受益証券数：		N/A
米ドル		15,486
受益証券1口当たりの純資産価額および買戻価格：		
（機能通貨表示）		N/A
（純資産価額報告通貨表示）		N/A
米ドル		
（機能通貨表示）	$	16.23

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書
2022年5月31日終了の会計年度

（金額単位：千米ドル）		ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
投資収入：		
受取利息(外国源泉税控除後*)	$	21
収益合計		21
費用：		
支払利息		1
費用合計		1
純投資収入		20
実現純利益（損失）：		
親投資信託受益証券		20,629
店頭金融デリバティブ商品		(49,506)
外貨		(13)
実現純利益（損失）		(28,890)
未実現評価益（評価損）の純変動額：		
親投資信託受益証券		(39,986)
店頭金融デリバティブ商品		(3,400)
外貨建資産・負債		(123)
未実現評価損の純変動額		(43,509)
純損失		(72,399)
運用による純資産の純減少額	$	(72,379)

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

添付の注記参照

損益計算書
2022年5月31日に終了した会計年度

（金額単位：千米ドル）		ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）
投資収益：		
受取利息(外国源泉税控除後*)	$	18,848
収益合計		18,848
費用：		
運用報酬		0
支払利息		44
その他費用		0

費用合計		44
投資純利益		18,804
実現純利益（損失）：		
投資有価証券		(1,860)
親投資信託受益証券		0
上場または中央清算金融デリバティブ		
商品		1,010
店頭金融デリバティブ商品		4,446
外貨		(772)
実現純利益（損失）		2,824
未実現評価益（評価損）の純変動額：		
投資有価証券		(63,263)
親投資信託受益証券		0
上場または中央清算金融デリバティブ		
商品		(485)
店頭金融デリバティブ商品		(1,084)
外貨建資産および負債		382
未実現評価損の純変動額		(64,450)
純損失		(61,626)
運用による純資産の純減少額	$	(42,822)
* 外国源泉税	$	51

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2022年5月31日終了の会計年度

（金額単位：千米ドル）		ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
純資産の増加（減少）の内訳：		
運用：		
純投資収入	$	20
実現純利益（損失）		(28,890)
未実現評価損の純変動額		(43,509)
運用による純減少額		(72,379)
受益者への分配：		
分配		
Ｊ（BRL）		(1,927)
Ｊ（IDR）		(162)
Ｊ（INR）		(680)
Ｊ（MXN）		(484)
Ｊ（TRY）		(6,193)
Ｊ（ZAR）		(441)
分配金合計		(9,887)

ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純減少額*		(31,933)
純資産減少額合計		(114,199)
純資産：		
期首残高		237,250
期末残高	$	123,051

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記参照

純資産変動計算書
2022年5月31日に終了した会計年度

（金額単位：千米ドル）		ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（M）
純資産の増加（減少）の内訳：		
運用：		
投資純利益	$	18,804
実現純利益（損失）		2,824
未実現評価損の純変動額		(64,450)
運用による純減少額		(42,822)
受益者への分配金：		
分配金合計		N/A
ファンド受益証券取引：		
ファンド受益証券取引による純（減少額）*		(115,676)
純資産の（減少額）合計		(158,498)
純資産：		
期首残高		409,837
期末残高	$	251,339

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
* 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記参照

投資明細表
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
（金額は千単位*、ただし株式、契約、受益証券およびオンス（もしあれば）の数を除く）

2022年5月31日現在

		元本金額（単位：千）		評価額（単位：千）
投資有価証券10.5%				
短期金融商品10.5%				
レポ契約(b) 9.7%				
			$	12,000
定期預金0.8%				
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.				
0.400% due 06/01/2022	$	15		15
Bank of Nova Scotia				
0.400% due 06/01/2022		221		221
BNP Paribas Bank				
0.400% due 06/01/2022		17		17
Citibank N.A.				
0.400% due 06/01/2022		114		114
DBS Bank Ltd.				
0.400% due 06/01/2022		227		227
JPMorgan Chase Bank N.A.				
0.400% due 06/01/2022		227		227
Royal Bank of Canada				
0.400% due 06/01/2022		5		5
Sumitomo Mitsui Banking Corp.				
0.400% due 06/01/2022		9		9
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.				
0.400% due 06/01/2022		114		114
				949
短期金融商品合計 **（取得原価＄12,949）**				**12,949**
投資有価証券合計 **（取得原価＄12,949）**				**12,949**
		口数（単位：千）		
親投資信託受益証券89.7%				
その他の投資会社(a) 89.7%				
PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M) **（取得原価＄124,429）**		6,799		110,352
親投資信託受益証券合計 **（取得原価＄124,429）**				**110,352**
投資合計100.2% **（取得原価＄137,378）**			**$**	**123,301**
金融デリバティブ商品(c)（5.7%） **（取得原価またはプレミアム（純額）＄0）**				**(7,065)**
その他の資産および負債（純額）5.5%				**6,815**

純資産100.0%	**$**	**123,051**

投資明細表に対する注記：

*** 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。**

(a) 米ドルクラス受益証券

借入れおよびその他の金融取引

(b) レポ取引：

取引相手	貸付金利	決済日	満期日	元本金額	担保	受入担保（評価額）	レポ契約（評価額）	レポ契約に係る未収金[1]
BPS	0.740%	05/31/2022	06/01/2022	$ 12,000	U. S. Treasury Bill 0.750% due 07/15/2028	$ (12,274)	$ 12,000	$ 12,000
レポ契約合計						**$ (12,274)**	**$ 12,000**	**$ 12,000**

借入れおよびその他の金融取引要約

以下は、2022年5月31日現在の借入れおよびその他の金融取引ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	レポ契約に係る未収金	リバースレポ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	空売りに係る未払金	借入れおよびその他の金融取引合計	差入（受入）担保	ネット・エクスポージャー[2]
グローバル／マスター・レポ契約							
BPS	$ 12,000	$ 0	$ 0	$ 0	$ 12,000	$ (12,274)	$ (274)
借入れおよびその他の金融取引合計	**$ 12,000**	**$ 0**	**$ 0**	**$ 0**			

(1) 未収利息を含む。

(2) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金／未払金の純額を表す。借入れおよびその他の金融取引からのエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約に基づく取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネッティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記8、マスター・ネッティングの取決めを参照のこと。

(c) 金融デリバティブ商品：店頭

J（BRL）クラスの外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨		受取通貨	未実現評価（損）益 資産	未実現評価（損）益 負債
BPS	06/2022	BRL	35,707	$ 7,397	$ 0	$ (138)

BPS	06/2022	$	7,544	BRL	35,707		0	(9)
BPS	07/2022		6,372		30,883		82	0
BRC	06/2022	BRL	1,706	$	331		0	(29)
BRC	06/2022	$	361	BRL	1,706		0	(1)
CBK	06/2022	BRL	33,142	$	6,741		0	(253)
CBK	06/2022	$	7,036	BRL	33,142		0	(42)
CBK	07/2022		6,237		31,030		248	0
GLM	06/2022	BRL	31,697	$	6,351		0	(338)
GLM	06/2022	$	6,674	BRL	31,697		15	0
GLM	07/2022	BRL	146	$	30		0	0
GLM	07/2022	$	6,294	BRL	31,697		331	0
MBC	06/2022	BRL	727	$	154		0	0
MBC	06/2022	$	150	BRL	727		4	0
JPM	06/2022	BRL	737	$	145		0	(10)
JPM	06/2022	$	156	BRL	737		0	0
JPM	07/2022		100		489		2	0
MYI	06/2022	BRL	33,529	$	7,075		0	(1)
MYI	06/2022	$	7,075	BRL	33,529		1	0
MYI	07/2022		691		3,370		13	0
UAG	06/2022	BRL	704	$	149		0	0
UAG	06/2022	$	138	BRL	704		11	0
						$	707	$ (821)

J（IDR）クラスの外国為替先渡契約：

						未実現評価（損）益	
取引相手	決済月		引渡通貨		受取通貨	資産	負債
BOA	06/2022	IDR	642,893	$	44	$ 0	$ 0
BOA	06/2022	$	740	IDR	10,712,997	0	(4)
BOA	07/2022	IDR	146,664	$	10	0	0
BPS	06/2022		275,972		19	0	0
CBK	06/2022		10,644,914		731	0	0
CBK	06/2022	$	653	IDR	9,444,752	0	(4)
CBK	07/2022		659		9,595,067	0	0
GLM	06/2022	IDR	8,726,526	$	599	0	0
GLM	07/2022	$	599	IDR	8,729,522	0	0
JPM	06/2022	IDR	1,406,478	$	96	0	0
MYI	06/2022		53,676		4	0	0
SOG	06/2022		9,111,015		626	0	0
SOG	07/2022	$	626	IDR	9,114,316	0	0
TOR	06/2022		743		10,742,671	0	(5)
						$ 0	$ (13)

J（INR）クラスの外国為替先渡契約：

						未実現評価（損）益	
取引相手	決済月		引渡通貨		受取通貨	資産	負債
BOA	06/2022	INR	188,749	$	2,433	$ 3	$ 0
BOA	07/2022		3,271		42	0	0
BOA	07/2022	$	2,343	INR	182,362	0	(3)
CBK	06/2022		21		1,635	0	0
GLM	06/2022	INR	172,682	$	2,222	0	(1)
GLM	07/2022	$	2,222	INR	173,237	0	0

MBC	06/2022	INR	354	$	5		0	0
MBC	06/2022	$	2,262	INR	173,397		0	(30)
IND	06/2022		50		3,879		0	0
MYI	06/2022		2,265		173,923		0	(26)
SOG	06/2022	INR	165,723	$	2,134		0	0
SOG	07/2022	$	2,134	INR	166,265		0	(1)
TOR	06/2022	INR	25,130	$	327		4	0
UAG	06/2022	$	2,599	INR	199,708		0	(28)
						$	7	$ (89)

J（MXN）クラスの外国為替先渡契約：

						未実現評価（損）益	
取引相手	決済月		引渡通貨		受取通貨	資産	負債
BOA	06/2022	MXN	30,632	$	1,542	$ 0	$ (12)
BOA	06/2022	$	1,486	MXN	30,311	51	0
BOA	07/2022		1,464		29,232	9	0
BPS	06/2022	MXN	29,232	$	1,469	0	(14)
BPS	06/2022	$	1,523	MXN	31,109	55	0
BPS	07/2022		1,460		29,232	13	0
CBK	06/2022	MXN	29,232	$	1,474	0	(9)
CBK	07/2022	$	1,465	MXN	29,232	8	0
GLM	06/2022		1,489		30,311	49	0
MBC	06/2022		155		3,148	5	0
MYI	06/2022	MXN	366	$	19	0	0
SCX	06/2022	$	30	MXN	610	1	0
UAG	06/2022	MXN	6,391	$	315	0	(10)
UAG	07/2022	$	97	MXN	1,952	1	0
						$ 192	$ (45)

J（TRY）クラスの外国為替先渡契約：

						未実現評価（損）益	
取引相手	決済月		引渡通貨		受取通貨	資産	負債
BOA	06/2022	TRY	138,981	$	8,448	$ 15	$ 0
BOA	09/2022	$	7,292	TRY	132,815	0	(23)
BPS	06/2022		290		4,744	0	(3)
BPS	06/2022		8,343		127,231	0	(578)
GLM	06/2022	TRY	17,861	$	1,124	34	0
GLM	06/2022		4,661		284	0	(1)
GLM	07/2022	$	9,197	TRY	144,792	0	(696)
MBC	06/2022		11,943		183,921	0	(718)
JPM	06/2022		10,866		164,835	0	(852)
JPM	06/2022		11,022		167,302	0	(871)
JPM	06/2022		6,111		99,675	0	(128)
JPM	06/2022		4,450		67,787	0	(312)
MYI	06/2022	TRY	37,536	$	2,289	0	(1)
MYI	06/2022		486		30	0	0
MYI	07/2022	$	13,604	TRY	211,066	0	(1,272)
MYI	07/2022		2,289		39,285	0	0
MYI	08/2022		12,309		194,948	0	(1,271)
UAG	06/2022	TRY	175,748	$	10,702	0	(24)
UAG	06/2022		139,589		8,509	0	(10)

UAG	06/2022		134,610		8,149		0		(28)
UAG	06/2022	$	6,109	TRY	97,982		0		(178)
UAG	06/2022		1,510		23,143		0		(97)
UAG	07/2022		10,702		183,320		0		(29)
UAG	07/2022		8,509		145,538		0		(25)
UAG	08/2022	$	8,149	TRY	143,933	$	0	$	(9)
						$	49	$	(7,126)

J（ZAR）クラスの外国為替先渡契約：

						未実現評価（損）益		
取引相手	決済月		引渡通貨		受取通貨	資産		負債
BPS	06/2022	$	1,290	ZAR	20,405	$ 19	$	0
CBK	06/2022		12		193	0		0
CBK	06/2022	ZAR	20,547	$	1,326	8		0
CBK	07/2022	$	1,326	ZAR	20,628	0		(8)
GLM	06/2022	ZAR	20,657	$	1,325	0		(1)
GLM	07/2022	$	1,325	ZAR	20,741	0		0
MBC	06/2022	ZAR	20,918	$	1,341	0		(2)
MBC	07/2022	$	1,341	ZAR	21,004	1		0
IND	06/2022	ZAR	3,220	$	200	0		(7)
MYI	06/2022	$	264	ZAR	4,190	5		0
MYI	06/2022	ZAR	588	$	38	0		0
SCX	06/2022	$	1,304	ZAR	20,787	30		0
TOR	06/2022	ZAR	851	$	52	0		(2)
UAG	06/2022	$	1,291	ZAR	20,617	31		0
						$ 94	$	(20)
外国為替先渡契約合計						**$ 1,049**	**$**	**(8,114)**

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2022年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

2022年5月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約が適用される金融デリバティブ商品に関して現金＄6,890が担保として差し入れられている。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債						
取引相手	外国為替先渡契約	買建オプション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オプション	スワップ契約	店頭合計	店頭デリバティブの市場価格（純額）	差入（受取）担保	ネット・エクスポージャー(1)
BOA	$ 78	$ 0	$ 0	$ 78	$ (42)	$ 0	$ 0	$ (42)	$ 36	$ 0	$ 36
BPS	169	0	0	169	(742)	0	0	(742)	(573)	740	167
BRC	0	0	0	0	(30)	0	0	(30)	(30)	0	(30)
CBK	264	0	0	264	(316)	0	0	(316)	(52)	160	108
GLM	429	0	0	429	(1,037)	0	0	(1,037)	(608)	390	(218)
IND	0	0	0	0	(7)	0	0	(7)	(7)	0	(7)
JPM	2	0	0	2	(2,173)	0	0	(2,173)	(2,171)	1,940	(231)
MBC	10	0	0	10	(750)	0	0	(750)	(740)	670	(70)

MYI	19	0	0	19	(2,571)	0	0	(2,571)	(2,552)	2,710	158
SCX	31	0	0	31	0	0	0	0	31	0	31
SOG	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)
TOR	4	0	0	4	(7)	0	0	(7)	(3)	0	(3)
UAG	43	0	0	43	(438)	0	0	(438)	(395)	280	(115)
店頭合計	**$ 1,049**	**$ 0**	**$ 0**	**$ 1,049**	**$ (8,114)**	**$ 0**	**$ 0**	**$ (8,114)**			

(1) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金／未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネッティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネッティングの取決めを参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。ファンドのリスクに関しては財務書類に対する注記の注7、主なおよびその他のリスクを参照のこと。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2022年5月31日現在）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 － 資産						
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ 1,049	$ 0	$ 1,049
金融デリバティブ商品 － 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ (8,114)	$ 0	$ (8,114)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2022年5月31日に終了した会計年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品に係る実現純利益（損失）						
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ (49,506)	$ 0	$ (49,506)
金融デリバティブ商品に係る未実現評価（損）益の純変動額						
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ (3,400)	$ 0	$ (3,400)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2022年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値（2022年5月31日現在）
投資有価証券（公正価値）				
短期金融商品	$ 0	$ 12,949	$ 0	$ 12,949
親投資信託受益証券（公正価値）				
その他の投資会社	110,352	0	0	110,352
投資合計	$ 110,352	$ 12,949	$ 0	$ 123,301
金融デリバティブ商品 － 資産				
店頭	$ 0	$ 1,049	$ 0	$ 1,049
金融デリバティブ商品 － 負債				
店頭	$ 0	$ (8,114)	$ 0	$ (8,114)
合計	**$ 110,352**	**$ 5,884**	**$ 0**	**$ 116,236**

2022年5月31日に終了した年度においてレベル3で重要な移動はなかった。

添付の注記参照

投資明細表
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）
（金額は千単位*、ただし株式、契約、受益証券およびオンス（もしあれば）の数を除く）
2022年5月31日現在

	元本金額（単位：千）	評価額（単位：千）
投資有価証券103.3%		
アンゴラ0.9%		
ソブリン債0.9%		
Angolan Government International Bond		
8.000% due 11/26/2029	$ 200	$ 187
8.250% due 05/09/2028	500	483
8.750% due 04/14/2032	500	474
9.125% due 11/26/2049	600	528
9.375% due 05/08/2048	800	718
アンゴラ合計		**2,390**
（取得原価＄2,462）		
アルゼンチン1.7%		
ソブリン債1.7%		
Argentina Government International Bond		
0.500% due 07/09/2030	410	121
1.000% due 07/09/2029	1,170	349
1.125% due 07/09/2035	2,300	632
1.125% due 07/09/2046	1,380	393
2.000% due 01/09/2038	2,085	731
2.500% due 07/09/2041	2,565	836
Provincia de Buenos Aires		

3.900% due 09/01/2037	300	115
Provincia de Entre Rios Argentina		
5.000% due 08/08/2028 (a)	655	462
Provincia de la Rioja		
4.750% due 02/24/2028	850	561
アルゼンチン合計		**4,200**
（取得原価＄6,386）		
アルメニア0.3%		
ソブリン債0.3%		
Armenia Government International Bond		
3.600% due 02/02/2031	800	587
3.950% due 09/26/2029	300	241
アルメニア合計		**828**
（取得原価＄1,079）		
アゼルバイジャン1.5%		
社債等1.5%		
Southern Gas Corridor CJSC		
6.875% due 03/24/2026	1,000	1,039
State Oil Company of the Azerbaijan Republic		
4.750% due 03/13/2023	2,670	2,666
アゼルバイジャン合計		**3,705**
（取得原価＄3,771）		
バハマ0.3%		
ソブリン債0.3%		
Bahamas Government International Bond		
6.000% due 11/21/2028	1,100	840
バハマ合計		**840**
（取得原価＄1,100）		
バーレーン1.3%		
ソブリン債1.3%		
Bahrain Government International Bond		
4.250% due 01/25/2028	800	746
5.625% due 09/30/2031	2,200	2,056
6.125% due 07/05/2022	400	401
バーレーン合計		**3,203**
（取得原価＄3,461）		
ベラルーシ0.0%		
ソブリン債0.0%		
Republic of Belarus International Bond		
5.875% due 02/24/2026	200	32
6.200% due 02/28/2030	400	63
ベラルーシ合計		**95**
（取得原価＄577）		
バミューダ0.2%		
社債等0.2%		

Star Energy Geothermal Darajat II			
4.850% due 10/14/2038		700	635
バミューダ合計			**635**
（取得原価＄700）			
ブラジル1.8%			
社債等0.3%			
CSN Inova Ventures			
6.750% due 01/28/2028		600	589
Globo Comunicacao e Participacoes S.A.			
4.875% due 01/22/2030		200	173
Odebrecht Oil & Gas Finance Ltd. (b)			
0.000% due 06/30/2022		3,680	16
0.000% due 07/01/2022		770	3
			781
ソブリン債1.0%			
Brazil Government International Bond			
4.750% due 01/14/2050		900	685
5.000% due 01/27/2045		800	642
Brazil Minas SPE via State of Minas Gerais			
5.333% due 02/15/2028		1,217	1,229
			2,556
仕組債0.5%			
Vale S.A.			
3.202% due 03/30/2171 (b)	BRL	13,080	1,175
ブラジル合計			**4,512**
（取得原価＄5,217）			
英領バージン諸島0.7%			
社債等0.2%			
Champion Path Holdings Ltd.			
4.850% due 01/27/2028		600	414
ソブリン債0.5%			
1MDB Global Investments Ltd.			
4.400% due 03/09/2023		1,300	1,271
英領バージン諸島合計			**1,685**
（取得原価＄1,906）			
カメルーン0.2%			
ソブリン債0.2%			
Republic of Cameroon International Bond			
5.950% due 07/07/2032	EUR	600	521
カメルーン合計			**521**
（取得原価＄712）			
ケイマン諸島6.1%			
社債等6.1%			
Bioceanico Sovereign Certificate Ltd.			

0.000% due 06/05/2034	$	1,912	1,295
CK Hutchison International 19 II Ltd.			
3.375% due 09/06/2049 (j)		1,100	916
Country Garden Holdings Co. Ltd.			
5.125% due 01/17/2025		200	127
Geely Automobile Holdings Ltd.			
4.000% due 12/09/2024 (b)		300	288
HPHT Finance 21 Ltd.			
2.000% due 03/19/2026		400	375
Interoceanica V Finance Ltd.			
0.000% due 05/15/2030		1,769	1,413
Kaisa Group Holdings Ltd. (a)			
9.375% due 06/30/2024		300	50
9.750% due 09/28/2023		300	50
11.250% due 04/09/2049		300	51
11.700% due 11/11/2025		200	33
Lima Metro Line 2 Finance Ltd.			
5.875% due 07/05/2034		584	585
MAF Sukuk Ltd.			
4.638% due 05/14/2029		800	812
MGM China Holdings Ltd.			
4.750% due 02/01/2027		600	484
Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd.			
7.350% due 12/01/2026 (c)		7,541	4,619
Peru Enhanced Pass-Through Finance Ltd.			
0.000% due 06/02/2025		1,315	1,249
Poinsettia Finance Ltd.			
6.625% due 06/17/2031		1,040	990
S.A. Global Sukuk Ltd.			
2.694% due 06/17/2031		200	184
Sands China Ltd.			
5.400% due 08/08/2028		700	618
Seazen Group Ltd.			
4.450% due 07/13/2025		800	496
Sunac China Holdings Ltd. (a)			
7.000% due 07/09/2025		500	85
7.500% due 02/01/2024		200	35
7.950% due 10/11/2023		600	106
Zhongsheng Group Holdings Ltd.			
3.000% due 01/13/2026		400	376
ケイマン諸島合計			**15,237**
（取得原価＄18,650）			
チリ3.5%			
社債等1.7%			
Banco Santander Chile			
2.700% due 01/10/2025		600	576
Corp. Nacional del Cobre de Chile			
3.700% due 01/30/2050		300	243
Embotelladora Andina S.A.			
3.950% due 01/21/2050		200	159

Empresa de los Ferrocarriles del Estado		
3.068% due 08/18/2050	500	323
3.830% due 09/14/2061	400	289
Empresa de Transporte de Pasajeros Metro S.A.		
3.650% due 05/07/2030	200	184
4.700% due 05/07/2050 (j)	700	636
Empresa Nacional del Petroleo		
3.450% due 09/16/2031	500	426
Engie Energia Chile S.A.		
4.500% due 01/29/2025	900	902
Sociedad Quimica y Minera de Chile S.A.		
4.250% due 05/07/2029	500	489
		4,227
ソブリン債1.8%		
Chile Government International Bond		
2.750% due 01/31/2027	3,100	2,975
3.100% due 05/07/2041	600	484
3.250% due 09/21/2071	700	503
3.500% due 01/31/2034	300	278
4.340% due 03/07/2042	400	374
		4,614
チリ合計		**8,841**
（取得原価＄9,921）		
中国0.6%		
社債等0.6%		
Chalco Hong Kong Investment Co. Ltd.		
2.100% due 07/28/2026	1,000	928
China Huadian Overseas Development 2018 Ltd.		
3.375% due 06/23/2025 (b)	600	592
Yango Justice International Ltd.		
7.500% due 04/15/2024 (a)	200	18
中国合計		**1,538**
（取得原価＄1,799）		
コロンビア2.5%		
社債等0.2%		
Ecopetrol S.A.		
5.875% due 05/28/2045	500	408
ソブリン債2.3%		
Colombia Government International Bond		
3.875% due 02/15/2061	500	336
4.000% due 02/26/2024	1,200	1,198
4.125% due 05/15/2051	600	423
5.200% due 05/15/2049	2,000	1,586
5.625% due 02/26/2044	900	758
7.375% due 09/18/2037	1,400	1,464
		5,765
コロンビア合計		**6,173**

（取得原価＄7,539）

コスタリカ0.7%
ソブリン債0.7%
Costa Rica Government International Bond

4.250% due 01/26/2023		800	806
5.625% due 04/30/2043		200	163
7.000% due 04/04/2044		750	693
7.158% due 03/12/2045		200	189
コスタリカ合計			**1,851**

（取得原価＄1,940）

ドミニカ共和国2.3%
ソブリン債2.3%
Dominican Republic International Bond

5.300% due 01/21/2041		700	554
5.500% due 02/22/2029		500	474
5.875% due 01/30/2060		950	744
5.950% due 01/25/2027		450	450
6.000% due 07/19/2028		700	691
6.000% due 02/22/2033		1,100	1,021
6.400% due 06/05/2049		1,500	1,275
6.850% due 01/27/2045		700	631
ドミニカ共和国合計			**5,840**

（取得原価＄6,556）

エクアドル1.6%
ソブリン債1.6%
Ecuador Government International Bond

0.000% due 07/31/2030		481	266
0.500% due 07/31/2040		2,202	1,211
1.000% due 07/31/2035		2,459	1,582
5.000% due 07/31/2030		1,042	868
エクアドル合計			**3,927**

（取得原価＄4,039）

エジプト2.3%
ソブリン債2.3%
Egypt Government International Bond

4.750% due 04/11/2025	EUR	100	97
4.750% due 04/16/2026		2,100	1,932
6.375% due 04/11/2031		2,700	2,205
7.053% due 01/15/2032	$	200	157
7.500% due 02/16/2061		400	271
7.625% due 05/29/2032		300	241
7.903% due 02/21/2048		1,000	708
8.500% due 01/31/2047		200	146
エジプト合計			**5,757**

（取得原価＄7,206）

エルサルバドル0.5%

ソブリン債0.5%		
El Salvador Government International Bond		
7.125% due 01/20/2050	150	58
7.625% due 09/21/2034	2,775	1,085
エルサルバドル合計		**1,143**
（取得原価＄3,004）		
エチオピア0.1%		
ソブリン債0.1%		
Ethiopia Government International Bond		
6.625% due 12/11/2024	500	315
エチオピア合計		**315**
（取得原価＄500）		
ジョージア0.1%		
ソブリン債0.1%		
Georgia Government International Bond		
2.750% due 04/22/2026	200	174
ジョージア合計		**174**
（取得原価＄175）		
ガーナ1.5%		
ソブリン債1.5%		
Republic of Ghana International Bond		
0.000% due 04/07/2025 (j)	300	169
7.625% due 05/16/2029	500	270
7.750% due 04/07/2029 (j)	1,400	766
8.125% due 03/26/2032	600	322
8.625% due 04/07/2034	400	211
8.750% due 03/11/2061	2,100	1,073
8.875% due 05/07/2042	500	259
8.950% due 03/26/2051	1,400	720
ガーナ合計		**3,790**
（取得原価＄6,493）		
グアテマラ2.1%		
社債等1.3%		
Industrial Senior Trust		
5.500% due 11/01/2022	3,200	3,219
ソブリン債0.8%		
Guatemala Government Bond		
4.650% due 10/07/2041	300	245
5.375% due 04/24/2032	400	392
5.750% due 06/06/2022	800	798
6.125% due 06/01/2050	700	651
		2,086
グアテマラ合計		**5,305**
（取得原価＄5,446）		
香港0.4%		

社債等0.3%			
Huarong Finance 2017 Co. Ltd.			
4.950% due 11/07/2047		200	152
Huarong Finance 2019 Co. Ltd.			
2.631% due 02/24/2023		400	395
4.500% due 05/29/2029		300	272
			819
ソブリン債0.1%			
Airport Authority			
2.400% due 03/08/2028 (b)		300	266
香港合計			**1,085**
（取得原価＄1,131）			
ハンガリー0.6%			
ソブリン債0.6%			
Hungary Government International Bond			
1.750% due 06/05/2035	EUR	200	171
2.125% due 09/22/2031	$	1,700	1,375
ハンガリー合計			**1,546**
（取得原価＄1,792）			
インド0.8%			
社債等0.5%			
Adani Transmission Step-One Ltd.			
4.250% due 05/21/2036		350	304
Indian Railway Finance Corp. Ltd.			
3.950% due 02/13/2050		300	235
Muthoot Finance Ltd.			
4.400% due 09/02/2023		700	694
			1,233
ソブリン債0.3%			
Export-Import Bank of India			
3.250% due 01/15/2030		800	721
インド合計			**1,954**
（取得原価＄2,147）			
インドネシア2.0%			
社債等1.4%			
Freeport Indonesia PT			
5.315% due 04/14/2032		500	488
Pertamina Persero PT			
4.175% due 01/21/2050		400	338
6.450% due 05/30/2044		700	755
6.500% due 11/07/2048 (j)		1,000	1,084
Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara			
4.375% due 02/05/2050 (j)		300	241
5.250% due 05/15/2047		200	182
6.150% due 05/21/2048		500	496

			3,584
ソブリン債0.6%			
Indonesia Government International Bond			
1.100% due 03/12/2033	EUR	200	167
5.250% due 01/17/2042	$	400	414
Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III			
4.700% due 06/06/2032 (d)		800	816
			1,397
インドネシア合計			**4,981**
（取得原価＄5,212）			
アイルランド0.1%			
社債等0.0%			
Alfa Bank AO Via Alfa Bond Issuance PLC			
5.950% due 04/15/2030 (a)(f)		500	35
ソブリン債0.1%			
Republic of Angola Via Avenir Issuer II Ireland DAC			
6.927% due 02/19/2027		143	134
アイルランド合計			**169**
（取得原価＄634）			
イスラエル1.0%			
社債等1.0%			
Israel Electric Corp. Ltd.			
3.750% due 02/22/2032		1,200	1,104
5.000% due 11/12/2024		300	309
Leviathan Bond Ltd.			
6.125% due 06/30/2025		1,100	1,100
イスラエル合計			**2,513**
（取得原価＄2,612）			
コートジボワール1.0%			
ソブリン債1.0%			
Ivory Coast Government International Bond			
4.875% due 01/30/2032	EUR	500	446
5.250% due 03/22/2030		1,050	989
5.750% due 12/31/2032	$	526	497
5.875% due 10/17/2031	EUR	200	190
6.625% due 03/22/2048		400	340
コートジボワール合計			**2,462**
（取得原価＄3,047）			
ジャマイカ0.1%			
社債等0.1%			
TransJamaican Highway Ltd.			
5.750% due 10/10/2036	$	193	179
ジャマイカ合計			**179**
（取得原価＄193）			

ジャージー、チャンネル諸島0.5%			
社債等0.5%			
Corsair International Ltd.			
4.850% due 01/28/2027	EUR	900	926
5.200% due 01/28/2029		400	408
ジャージー、チャンネル諸島合計			**1,334**
（取得原価＄1,452）			
ヨルダン0.6%			
ソブリン債0.6%			
Jordan Government International Bond			
5.750% due 01/31/2027	$	1,100	1,051
5.850% due 07/07/2030		200	178
7.375% due 10/10/2047		400	344
ヨルダン合計			**1,573**
（取得原価＄1,783）			
カザフスタン2.2%			
社債等2.2%			
Development Bank of Kazakhstan JSC			
4.125% due 12/10/2022		1,000	998
KazMunayGas National Co. JSC			
4.750% due 04/24/2025		900	859
5.375% due 04/24/2030		600	557
5.750% due 04/19/2047		300	255
Tengizchevroil Finance Company International Ltd.			
3.250% due 08/15/2030		1,400	1,126
4.000% due 08/15/2026		2,000	1,792
カザフスタン合計			**5,587**
（取得原価＄6,300）			
ケニア0.6%			
ソブリン債0.6%			
Republic of Kenya Government International Bond			
8.000% due 05/22/2032		1,800	1,564
ケニア合計			**1,564**
（取得原価＄1,909）			
ルクセンブルク1.6%			
社債等1.6%			
Aroundtown S.A.			
5.375% due 03/21/2029		2,200	2,137
Gazprom PJSC Via Gaz Capital S.A.			
4.950% due 03/23/2027		700	210
5.150% due 02/11/2026		1,500	450
Guara Norte Sarl			
5.198% due 06/15/2034		192	164
NE Property BV			
1.875% due 10/09/2026	EUR	600	570
Petrorio Luxembourg Trading Sarl			

6.125% due 06/09/2026	$	500	480
ルクセンブルク合計			**4,011**
（取得原価＄5,791）			
マレーシア1.4%			
社債等1.1%			
Petronas Capital Ltd.			
3.404% due 04/28/2061		1,900	1,505
4.550% due 04/21/2050		200	200
4.800% due 04/21/2060		1,100	1,142
			2,847
ソブリン債0.3%			
Malaysia Sukuk Global Bhd			
4.080% due 04/27/2046		750	749
マレーシア合計			**3,596**
（取得原価＄4,500）			
マーシャル諸島0.0%			
社債等0.0%			
Nakilat, Inc.			
6.267% due 12/31/2033		68	75
マーシャル諸島合計			**75**
（取得原価＄80）			
モーリシャス0.2%			
社債等0.2%			
Greenko Solar Mauritius Ltd.			
5.950% due 07/29/2026		400	391
モーリシャス合計			**391**
（取得原価＄400）			
メキシコ3.1%			
社債等2.4%			
America Movil SAB de C.V.			
5.375% due 04/04/2032		700	666
Petroleos Mexicanos			
6.350% due 02/12/2048		1,653	1,154
6.625% due 06/15/2038		780	599
6.700% due 02/16/2032		395	342
6.950% due 01/28/2060		2,500	1,780
7.690% due 01/23/2050		1,917	1,494
			6,035
ソブリン債0.7%			
Mexico Government International Bond			
2.659% due 05/24/2031		400	346
4.000% due 03/15/2115	EUR	200	175
5.000% due 04/27/2051	$	200	183
5.750% due 10/12/2110		1,200	1,104
			1,808

メキシコ合計			**7,843**
（取得原価＄10,283）			
モンゴル0.9%			
ソブリン債0.9%			
Mongolia Government International Bond			
3.500% due 07/07/2027		1,000	857
5.625% due 05/01/2023		646	643
8.750% due 03/09/2024		800	822
モンゴル合計			**2,322**
（取得原価＄2,473）			
モロッコ1.1%			
社債等0.4%			
OCP S.A.			
3.750% due 06/23/2031		700	583
5.125% due 06/23/2051		800	598
			1,181
ソブリン債0.7%			
Morocco Government International Bond			
2.375% due 12/15/2027		400	344
4.000% due 12/15/2050		800	558
4.250% due 12/11/2022		800	803
			1,705
モロッコ合計			**2,886**
（取得原価＄3,447）			
多国籍0.3%			
社債等0.3%			
ATP Tower Holdings LLC			
4.050% due 04/27/2026		800	690
多国籍合計			**690**
（取得原価＄800）			
ナミビア0.4%			
ソブリン債0.4%			
Namibia Government International Bond			
5.250% due 10/29/2025		1,000	935
ナミビア合計			**935**
（取得原価＄996）			
オランダ1.2%			
社債等0.6%			
Kazakhstan Temir Zholy Finance BV			
6.950% due 07/10/2042		1,000	950
Metinvest BV			
7.750% due 04/23/2023		200	123
8.500% due 04/23/2026		200	123
Prosus NV			
1.539% due 08/03/2028	EUR	300	266

2.031% due 08/03/2032		100	80
			1,542
ソブリン債0.6%			
Republic of Angola Via Avenir II BV			
4.771% due 12/07/2023	$	680	672
7.845% due 07/01/2023		754	763
			1,435
オランダ合計			**2,977**
（取得原価＄3,608）			
ナイジェリア3.0%			
バンクローン債務0.3%			
Bank of Industry Ltd.			
6.803% due 12/14/2023		711	715
社債等0.2%			
BOI Finance BV			
7.500% due 02/16/2027	EUR	700	675
ソブリン債2.5%			
Nigeria Government International Bond			
6.125% due 09/28/2028	$	800	655
6.375% due 07/12/2023		200	200
6.500% due 11/28/2027		2,800	2,416
7.143% due 02/23/2030		700	579
7.375% due 09/28/2033		500	397
8.250% due 09/28/2051		500	375
8.747% due 01/21/2031		1,900	1,663
			6,285
ナイジェリア合計			**7,675**
（取得原価＄8,927）			
オマーン2.5%			
ソブリン債2.5%			
Oman Government International Bond			
4.125% due 01/17/2023		700	702
5.625% due 01/17/2028		1,400	1,413
6.000% due 08/01/2029		1,700	1,733
6.250% due 01/25/2031		500	516
6.500% due 03/08/2047		400	366
6.750% due 01/17/2048		700	656
7.000% due 01/25/2051		700	671
Oman Sovereign Sukuk Co.			
4.397% due 06/01/2024		200	200
オマーン合計			**6,257**
（取得原価＄6,119）			
パキスタン1.1%			
ソブリン債1.1%			
Pakistan Government International Bond			

6.000% due 04/08/2026		200	150
6.875% due 12/05/2027		1,000	749
7.375% due 04/08/2031		700	478
8.875% due 04/08/2051		1,400	907
Third Pakistan International Sukuk Co. Ltd.			
5.625% due 12/05/2022		400	377
パキスタン合計			**2,661**
（取得原価＄3,287）			
パナマ1.8%			
社債等0.4%			
Aeropuerto Internacional de Tocumen S.A.			
5.125% due 08/11/2061		500	420
Banco General S.A.			
5.250% due 05/07/2031 (b)		700	658
			1,078
ソブリン債1.4%			
Panama Government International Bond			
4.000% due 09/22/2024		200	203
4.300% due 04/29/2053		1,600	1,361
4.500% due 04/01/2056		300	258
4.500% due 01/19/2063		200	169
6.700% due 01/26/2036 (j)		1,200	1,364
			3,355
パナマ合計			**4,433**
（取得原価＄5,307）			
パラグアイ0.2%			
ソブリン債0.2%			
Paraguay Government International Bond			
3.849% due 06/28/2033		200	176
5.400% due 03/30/2050		300	257
6.100% due 08/11/2044		200	192
パラグアイ合計			**625**
（取得原価＄811）			
ペルー1.9%			
社債等1.5%			
ALICORP SAA			
6.875% due 04/17/2027	PEN	3,600	925
Banco de Credito del Peru S.A.			
4.650% due 09/17/2024		4,000	1,022
Compania de Minas Buenaventura SAA			
5.500% due 07/23/2026	$	200	185
InRetail Consumer			
3.250% due 03/22/2028		900	781
Petroleos del Peru S.A.			
5.625% due 06/19/2047		1,100	862
			3,775

ソブリン債0.4%			
Peru Government International Bond			
3.000% due 01/15/2034		800	690
3.230% due 07/28/2121		500	340
			1,030
ペルー合計			**4,805**
（取得原価＄5,865）			
フィリピン0.8%			
社債等0.6%			
JGSH Philippines Ltd.			
4.125% due 07/09/2030		900	843
PLDT, Inc.			
3.450% due 06/23/2050		800	640
			1,483
ソブリン債0.2%			
Philippines Government International Bond			
2.650% due 12/10/2045		200	154
3.200% due 07/06/2046		600	491
			645
フィリピン合計			**2,128**
（取得原価＄2,539）			
カタール0.4%			
社債等0.4%			
Qatar Energy			
3.125% due 07/12/2041		600	504
3.300% due 07/12/2051		300	247
Ras Laffan Liquefied Natural Gas Co. Ltd. III			
5.838% due 09/30/2027		260	274
カタール合計			**1,025**
（取得原価＄1,192）			
ルーマニア1.5%			
ソブリン債1.5%			
Romania Government International Bond			
1.750% due 07/13/2030	EUR	1,200	1,014
2.125% due 03/07/2028		600	565
2.625% due 12/02/2040		400	289
2.875% due 04/13/2042		1,000	726
3.375% due 01/28/2050		400	302
3.750% due 02/07/2034		600	548
4.625% due 04/03/2049		300	276
ルーマニア合計			**3,720**
（取得原価＄5,212）			
ロシア0.2%			
ソブリン債0.2%			
Russia Government International Bond			
2.875% due 12/04/2025		300	60

4.875% due 09/16/2023	$	200	57
5.100% due 03/28/2035		1,000	175
5.625% due 04/04/2042		1,000	230
5.875% due 09/16/2043		200	46
ロシア合計			**568**
（取得原価＄1,636）			
ルワンダ0.1%			
ソブリン債0.1%			
Rwanda International Government Bond			
5.500% due 08/09/2031		400	335
ルワンダ合計			**335**
（取得原価＄400）			
サウジアラビア1.2%			
社債等0.9%			
Saudi Arabian Oil Co.			
3.500% due 11/24/2070 (j)		2,800	2,174
4.250% due 04/16/2039		200	194
			2,368
ソブリン債0.3%			
Saudi Government International Bond			
3.450% due 02/02/2061		800	641
サウジアラビア合計			**3,009**
（取得原価＄3,818）			
セネガル0.6%			
ソブリン債0.6%			
Senegal Government International Bond			
4.750% due 03/13/2028	EUR	1,200	1,187
5.375% due 06/08/2037		300	245
セネガル合計			**1,432**
（取得原価＄1,855）			
セルビア0.4%			
ソブリン債0.4%			
Serbia Government International Bond			
1.000% due 09/23/2028		100	84
1.650% due 03/03/2033		300	227
3.125% due 05/15/2027		600	586
セルビア合計			**897**
（取得原価＄1,141）			
シンガポール0.6%			
社債等0.6%			
Medco Bell Pte Ltd.			
6.375% due 01/30/2027	$	800	742
Singapore Airlines Ltd.			
3.375% due 01/19/2029		700	651
シンガポール合計			**1,393**

（取得原価＄1,487）			
南アフリカ6.1%			
バンクローン債務0.6%			
Sasol Financing Ltd.			
2.078-2.140% due 11/23/2022 (e)		1,678	1,661
社債等3.5%			
Absa Group Ltd.			
6.375% due 05/27/2026 (b)(f)		400	377
AngloGold Ashanti Holdings PLC			
3.750% due 10/01/2030		400	347
Development Bank of Southern Africa Ltd.			
8.600% due 10/21/2024 (i)	ZAR	37,900	2,416
Eskom Holdings SOC Ltd.			
4.314% due 07/23/2027	$	1,000	911
6.350% due 08/10/2028		1,800	1,776
6.750% due 08/06/2023		1,000	986
Growthpoint Properties International Pty Ltd.			
5.872% due 05/02/2023		1,700	1,707
Transnet SOC Ltd.			
4.000% due 07/26/2022		200	198
			8,718
ソブリン債2.0%			
South Africa Government International Bond			
4.850% due 09/30/2029		1,300	1,212
4.875% due 04/14/2026		600	596
5.750% due 09/30/2049		2,400	1,947
5.875% due 04/20/2032		400	381
7.300% due 04/20/2052		300	283
10.500% due 12/21/2026	ZAR	8,400	584
			5,003
南アフリカ合計			**15,382**
（取得原価＄16,415）			
スリランカ0.8%			
ソブリン債0.8%			
Sri Lanka Government International Bond (a)			
5.750% due 04/18/2023	$	1,000	396
5.875% due 07/25/2022 (j)		200	98
6.125% due 06/03/2025		200	83
6.750% due 04/18/2028		1,100	432
7.550% due 03/28/2030		2,500	981
スリランカ合計			**1,990**
（取得原価＄3,697）			
国際機関0.1%			
ソブリン債0.1%			
Eastern & Southern African Trade & Development Bank			

4.125% due 06/30/2028		200	181
国際機関合計			**181**
（取得原価＄200）			
タンザニア0.1%			
バンクローン債務0.1%			
United Republic of Tanzania			
5.526% due 06/23/2022		243	242
タンザニア合計			**242**
（取得原価＄243）			
タイ0.1%			
社債等0.1%			
GC Treasury Center Co. Ltd.			
2.980% due 03/18/2031		300	258
タイ合計			**258**
（取得原価＄296）			
チュニジア0.4%			
ソブリン債0.4%			
Tunisian Republic			
3.280% due 08/09/2027	¥	200,000	900
チュニジア合計			**900**
（取得原価＄1,694）			
トルコ2.5%			
バンクローン債務0.7%			
SOCAR Turkey Enerji A/S			
3.450% due 08/11/2026	EUR	1,600	1,617
社債等0.1%			
Yapi ve Kredi Bankasi A/S			
5.850% due 06/21/2024	$	200	190
ソブリン債1.7%			
Turkey Government International Bond			
4.875% due 04/16/2043		2,100	1,367
5.750% due 05/11/2047		3,300	2,275
5.875% due 06/26/2031		600	481
5.950% due 01/15/2031		300	243
			4,366
トルコ合計			**6,173**
（取得原価＄7,694）			
ウクライナ1.3%			
社債等0.2%			
NPC Ukrenergo			
6.875% due 11/09/2026		1,100	379
ソブリン債1.1%			
Ukraine Government International Bond			
4.375% due 01/27/2030	EUR	800	313

6.876% due 05/21/2029	$	200	74
7.253% due 03/15/2033		1,600	591
7.375% due 09/25/2032		800	295
7.750% due 09/01/2023		2,200	980
7.750% due 09/01/2024		1,100	439
7.750% due 09/01/2025		300	113
			2,805
ウクライナ合計			**3,184**
（取得原価＄7,636）			
アラブ首長国連邦0.5%			
社債等0.3%			
DP World Ltd.			
5.625% due 09/25/2048		500	479
Kuwait Projects Co. SPC Ltd.			
5.000% due 03/15/2023		200	198
			677
ソブリン債0.2%			
Finance Department Government of Sharjah			
3.625% due 03/10/2033		400	348
4.375% due 03/10/2051		200	150
			498
アラブ首長国連邦合計			**1,175**
（取得原価＄1,349）			
英国1.5%			
社債等1.5%			
Antofagasta PLC			
2.375% due 10/14/2030		300	248
NatWest Group PLC			
4.445% due 05/08/2030		200	195
4.892% due 05/18/2029		2,800	2,804
NatWest Markets PLC			
1.000% due 05/28/2024	EUR	200	212
State Savings Bank of Ukraine Via SSB #1 PLC			
9.375% due 03/10/2023	$	100	58
Ukraine Railways Via Rail Capital Markets PLC			
8.250% due 07/09/2024		800	260
			3,777
ソブリン債0.0%			
Ukreximbank Via Biz Finance PLC			
9.750% due 01/22/2025		263	108
英国合計			**3,885**
（取得原価＄4,764）			
米国8.5%			
社債等1.3%			
DAE Funding LLC			
2.625% due 03/20/2025		200	187

3.375% due 03/20/2028	200	179
Ford Motor Credit Co. LLC		
3.550% due 10/07/2022	600	601
Rio Oil Finance Trust Series 2014-3		
9.750% due 01/06/2027	530	576
Rio Oil Finance Trust Series 2018-1		
8.200% due 04/06/2028	1,299	1,385
Rutas 2 & 7 Finance Ltd.		
0.000% due 09/30/2036	677	434
		3,362
モーゲージ担保証券0.4%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
2.703% due 01/25/2036 (a)	13	12
Alternative Loan Trust		
2.800% due 11/25/2035 (a)	64	59
Banc of America Mortgage Trust		
2.715% due 02/25/2036 (a)	10	10
Chase Mortgage Finance Trust		
3.342% due 03/25/2037 (a)	15	15
Citigroup Mortgage Loan Trust		
2.360% due 03/25/2034	3	3
2.579% due 07/25/2046 (a)	15	14
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
3.134% due 12/25/2035 (a)	69	44
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
2.892% due 09/25/2047 (a)	8	7
GSMPS Mortgage Loan Trust		
1.356% due 01/25/2036 (a)	147	124
HarborView Mortgage Loan Trust		
2.893% due 08/19/2036 (a)	1	1
HomeBanc Mortgage Trust		
1.366% due 12/25/2036	13	13
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust (a)		
2.926% due 09/25/2035	56	50
3.279% due 06/25/2035	22	21
Luminent Mortgage Trust		
1.366% due 12/25/2036 (a)	8	8
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
2.733% due 04/25/2037 (a)	24	23
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
2.070% due 06/25/2036	4	4
Sequoia Mortgage Trust		
1.915% due 01/20/2047 (a)	9	6
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
1.156% due 02/25/2037	419	392
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates		
1.376% due 05/25/2034	71	71
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust (a)		

2.536% due 01/25/2037		24	22
2.713% due 12/25/2036		13	13
2.771% due 04/25/2037		14	14
2.881% due 09/25/2036		19	18
3.096% due 12/25/2036		45	44
3.341% due 05/25/2037		28	24
			1,012
仕組債0.3%			
JPMorgan Structured Products BV (i)			
12.000% due 08/28/2026	ZMW	3,800	149
12.000% due 01/04/2027		3,200	122
14.000% due 12/09/2031		10,700	365
			636
米国政府機関債1.5%			
Fannie Mae, TBA (d)			
2.500% due 06/01/2052	$	350	322
3.500% due 07/01/2052		3,600	3,520
			3,842
米国財務省債務証券5.0%			
U.S. Treasury Bonds			
1.750% due 08/15/2041		2,200	1,711
2.000% due 11/15/2041		5,400	4,387
3.125% due 11/15/2041		1,500	1,467
U.S. Treasury Notes			
2.375% due 05/15/2029 (l)		5,100	4,940
			12,505
米国合計			**21,357**
（取得原価＄22,709）			
ウルグアイ0.9%			
ソブリン債0.9%			
Uruguay Government International Bond			
4.975% due 04/20/2055		600	630
5.100% due 06/18/2050		467	498
7.625% due 03/21/2036		788	1,022
ウルグアイ合計			**2,150**
（取得原価＄2,123）			
ウズベキスタン0.1%			
ソブリン債0.1%			
Republic of Uzbekistan International Bond			
3.700% due 11/25/2030		200	163
ウズベキスタン合計			**163**
（取得原価＄172）			
ベネズエラ0.9%			
社債等0.3%			
Petroleos de Venezuela S.A. (a)			

5.375% due 04/12/2027		6,550	377
5.500% due 04/12/2037		7,040	378
6.000% due 05/16/2024		810	44
			799
ソブリン債0.6%			
Venezuela Government International Bond (a)			
7.000% due 03/31/2038		2,430	212
7.650% due 04/21/2025		12,085	1,088
9.250% due 09/15/2027		3,190	295
			1,595
ベネズエラ合計			**2,394**
（取得原価＄21,154）			
ザンビア0.4%			
ソブリン債0.4%			
Zambia Government International Bond (a)			
5.375% due 09/20/2022		1,100	733
8.970% due 07/30/2027		400	279
ザンビア合計			**1,012**
（取得原価＄1,368）			
短期金融商品9.9%			
定期預金1.5%			
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			
0.030% due 06/01/2022	AUD	23	17
0.400% due 06/01/2022	$	57	57
Bank of Nova Scotia			
0.280% due 06/01/2022	CAD	68	53
0.400% due 06/01/2022	$	824	824
BNP Paribas Bank			
(0.780%) due 06/01/2022	EUR	26	28
(0.410%) due 06/01/2022	¥	61	1
0.400% due 06/01/2022	$	64	64
5.950% due 06/01/2022	ZAR	473	30
Citibank N.A.			
0.400% due 06/01/2022	$	423	423
DBS Bank Ltd.			
0.400% due 06/01/2022		847	847
HSBC Bank PLC			
(0.780%) due 06/01/2022	EUR	69	74
0.420% due 06/01/2022	GBP	1	1
JPMorgan Chase Bank N.A.			
0.400% due 06/01/2022	$	847	847
Royal Bank of Canada			
0.400% due 06/01/2022		18	18
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.780%) due 06/01/2022	EUR	45	48
0.400% due 06/01/2022	$	32	32
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			

(0.780%) due 06/01/2022	EUR	7		7
(0.410%) due 06/01/2022	¥	7		0
0.400% due 06/01/2022	$	427		427
0.420% due 06/01/2022	GBP	37		46
The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.				
0.120% due 06/01/2022	SGD	1		1
				3,845
イスラエル国債1.5%				
0.889% due 05/03/2023 (g)	ILS	13,000		3,869
日本国債1.1%				
(0.108%) due 07/11/2022 (g)	¥	340,000		2,643
米国短期国債(g) 5.3%				
0.385% due 06/09/2022 (n)	$	2,500		2,500
0.481% due 06/23/2022 (n)		300		300
0.581% due 07/12/2022		2,700		2,698
0.615% due 07/19/2022 (h)		4,300		4,295
0.808% due 07/21/2022		2,400		2,397
1.063% due 08/25/2022		1,200		1,197
				13,387
米国財務省キャッシュ・マネジメント・ビル 0.5%				
1.074% due 08/23/2022 (g)		1,200		1,197
短期金融商品合計				**24,941**
（取得原価＄24,944）				
投資有価証券合計103.3%			**$**	**259,528**
（取得原価＄327,283）				
金融デリバティブ商品(k)(m)（0.3%）				**(772)**
（取得原価またはプレミアム（純額）＄(11)）				
その他の資産および負債（純額）(3.0%)				**(7,417)**
純資産100.0%			**$**	**251,339**

投資明細表に対する注記：
***　残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。**

(a)　債務不履行証券
(b)　永久債（記載日は次回の契約上の償還日）である。
(c)　現物払証券
(d)　発行日取引証券
(e)　この金額のすべてまたは一部は未実行ローン・コミットメントである。未実行部分に係る金利は実行時に決定される。未実行ローン・コミットメントの詳細に関しては財務書類に対する注記の注4、有価証券およびその他の投資を参照のこと。
(f)　偶発転換社債
(g)　クーポンは最終利回りである。
(h)　クーポンは加重平均最終利回りである。

(i) 制限付証券：

発行体名称	クーポン	満期日	取得日	取得原価	市場価格	市場価額の対純資産比率
Development Bank of Southern Africa Ltd.	8.600%	10/21/2024	10/07/2021	$ 2,545	$ 2,416	0.96%
JPMorgan Structured Products BV	12.000%	08/28/2026	06/15/2021	99	149	0.06%
JPMorgan Structured Products BV	12.000%	01/04/2027	06/15/2021	83	122	0.05%
JPMorgan Structured Products BV	14.000%	12/09/2031	05/24/2021	105	365	0.14%
制限付証券合計				**$ 2,832**	**$ 3,052**	**1.21%**

借入れおよびその他の金融取引

リバース・レポ契約：

取引相手	借入金利[1]	決済日	満期日	借入金額[1]	リバース・レポ契約に係る未払金
BRC	(6.500%)	04/26/2022	06/01/2022	$ (92)	$ (92)
JML	(0.500%)	04/13/2022	TBD[2]	(840)	(839)
JML	1.030%	05/06/2022	06/17/2022	(1,011)	(1,012)
JML	1.050%	05/06/2022	06/17/2022	(2,420)	(2,421)
NOM	(1.750%)	05/18/2022	TBD[2]	(170)	(170)
NOM	1.000%	05/06/2022	TBD[2]	(232)	(232)
SCX	1.100%	05/31/2022	06/10/2022	(988)	(988)
リバース・レポ契約合計					**$ (5,754)**

担保付き借入れとして会計処理される特定の取引

	契約の残存期間 翌日物および継続	30日以下	31-90日	90日以上	合計
リバース・レポ契約					
Non - U.S. Corporate Debt	$ 0	$ (3,255)	$ 0	$ (232)	$ (3,487)
Non-U.S. Government Debt	(92)	(1,166)	0	(1,009)	(2,267)
リバース・レポ契約合計	**$ (92)**	**$ (4,421)**	**$ 0**	**$ (1,241)**	**$ (5,754)**
借入合計	**$ (92)**	**$ (4,421)**	**$ 0**	**$ (1,241)**	**$ (5,754)**
リバース・レポ契約に係る未払金					**$ (5,754)**

売建有価証券：

取引相手	銘柄名	クーポン	満期日	額面金額	手取金	空売りに係る未払金[3]
BPS	U.S. Treasury Bonds	2.250%	05/15/2041	$ 200	$ (170)	$ (170)
売建有価証券合計(0.1%)					**$ (170)**	**$ (170)**

借入れおよびその他の金融取引要約

以下は、2022年5月31日現在の借入れおよびその他の金融取引ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(j) 2022年5月31日現在、下記マスター契約の条件に基づき市場価格合計＄6,072の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レポ契約に係る未収金	リバース・レポ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	空売りに係る未払金	借入れおよびその他の金融取引合計	差入（受入）担保	ネット・エクスポージャー(4)
グローバル／マスター・レポ契約							
BRC	$ 0	$ (92)	$ 0	$ 0	$ (92)	$ 98	$ 6
JML	0	(4,272)	0	0	(4,272)	4,479	207
NOM	0	(402)	0	0	(402)	411	9
SCX	0	(988)	0	0	(988)	1,084	96
マスター有価証券先渡取引契約書							
BPS	0	0	0	(170)	(170)	0	(170)
借入れおよびその他の金融取引合計	**$ 0**	**$ (5,754)**	**$ 0**	**$ (170)**			

(1) 2022年5月31日に終了した会計期間中の平均借入額は＄13,526で、加重平均金利は0.123%であった。セール・バイバック取引とリバース・レポ契約が会計期間中に保有されていた場合、平均借入額にはそれらが含まれる。

(2) オープン物リバース・レポ契約。

(3) 空売りに係る未払利息＄0を含む。

(4) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金／未払金の純額を表す。借入れおよびその他の金融取引のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引に限り相殺することができる。マスター・ネッティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネッティングの取決めを参照のこと。

(k) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

先物取引：

銘柄名	売買区分	消滅日	契約数	未実現評価（損）益	変動証拠金 資産	変動証拠金 負債
Euro-Bobl 5-Year Note September Futures	売建	09/2022	123	$ 77	$ 109	$ 0

Euro-Bund 10-Year Bond September Futures	売建	09/2022	31	30	30	0
Euro-Schatz 2-Year Note September Futures	売建	09/2022	23	3	2	0
U.S. Treasury 2-Year Note September Futures	売建	09/2022	30	(12)	6	0
U.S. Treasury 5-Year Note September Futures	買建	09/2022	158	34	0	(59)
U.S. Treasury 10-Year Note September Futures	買建	09/2022	130	14	0	(96)
U.S. Treasury Ultra 30-Year Bond September Futures	買建	09/2022	19	(12)	0	(52)
先物契約合計				**$ 134**	**$ 147**	**$ (207)**

スワップ契約：

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り[(1)]

						変動証拠金	
インデックス/トランシェ	固定約定受取レート	満期日	想定元本[(2)]	市場価格[(3)]	未実現評価（損）益	資産	負債
iTraxx Asia Series 37 Index	1.000%	06/20/2027	$ 800	$ (2)	$ 2	$ 0	$ (1)

金利スワップ

								変動証拠金	
変動金利支払／受取	変動金利インデックス	固定金利	満期日		想定元本	市場価格	未実現評価（損）益	資産	負債
Pay	3-Month USD-LIBOR	1.750%	06/21/2047	$	3,100	$ (650)	$ (1,149)	$ 0	$ (53)
Receive	3-Month ZAR-SAJIBOR	5.950%	11/30/2024	ZAR	40,900	48	48	9	0
Receive[(4)]	6-Month EURIBOR	0.250%	09/21/2032	EUR	2,400	400	183	31	0
Receive[(4)]	6-Month EURIBOR	0.500%	09/21/2052		800	248	160	17	0
Pay	BRL-CDI-Compounded	5.863%	01/02/2023	BRL	22,000	(231)	(217)	0	(1)
Pay	BRL-CDI-Compounded	9.200%	01/02/2024		11,300	(106)	(106)	0	(4)
Receive	BRL-CDI-Compounded	11.970%	01/02/2024		22,700	49	49	7	0
Pay	IBMEXID	6.100%	02/26/2025	MXN	88,800	(307)	(510)	0	(13)
Pay	IBMEXID	6.100%	02/28/2025		47,100	(164)	(271)	0	(7)
Receive	IBMEXID	5.470%	04/21/2025		23,000	102	126	4	0
Receive	IBMEXID	5.615%	04/23/2025		90,500	383	504	14	0
Receive	IBMEXID	5.520%	04/24/2025		21,000	92	116	3	0

Receive[4]	Sterling Overnight Interbank Average Rate	0.500%	09/21/2024	GBP	6,700	335	58	33	0			
						$ 199	$ (1,009)	$ 118	$ (78)			
スワップ契約合計						**$ 197**	**$ (1,007)**	**$ 118**	**$ (79)**			

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2022年5月31日現在の上場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格および変動証拠金の要約である。

(1) 2022年5月31日現在、上場および中央決済金融デリバティブ商品に関して市場価格合計＄790の有価証券および＄1,216の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネッティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネッティングの取決めを参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金資産			市場価格	変動証拠金負債		
	買建オプション	先物	スワップ契約	合計	売建オプション	先物	スワップ契約	合計
上場または中央清算合計	**$ 0**	**$ 147**	**$ 118**	**$ 265**	**$ 0**	**$ (207)**	**$ (79)**	**$ (286)**

(1) **ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは（i）プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または（ii）スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。**

(2) **特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。**

(3) **クレジット・デフォルト・スワップ契約の価格およびその結果の価値は、当該クレジット・デリバティブに関して支払い/履行リスクの現状の指標としての役割を果たし、当該クレジット・デリバティブの想定元本が期末に清算/売却された場合に予想される負債(または利益)の可能性を表す。スワップの想定元本と比較した市場価額の絶対額の増加は、参照組織の信用の健全性の悪化を表し、デフォルトまたは当該契約の条件で定義されたその他の信用事由の発生の可能性またはリスクの増大を表す。**

(4) **この金融商品の効力発生日は先日付である。詳細は財務書類に対する注記2、有価証券取引および投資収益を参照。**

(m) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

						未実現評価（損）益	
取引相手	決済月		引渡通貨		受取通貨	資産	負債
BOA	06/2022	$	9	PLN	39	$ 0	$ 0
BOA	07/2022		1,936	PEN	7,777	164	0
BOA	07/2022		1,026		4,146	93	0
BOA	07/2022	ZAR	12,776	$	849	35	0
BOA	08/2022	JPY	25,200		196	0	(1)
BOA	08/2022	PEN	452		118	0	(4)
BOA	09/2022	$	5,105	PEN	19,720	190	0
BPS	06/2022	BRL	3,238	$	676	0	(8)
BPS	06/2022	PEN	727		197	0	0
BPS	06/2022	$	626	BRL	3,238	57	0
BPS	06/2022		345	EGP	6,434	0	0
BPS	06/2022		184	ILS	600	0	(4)
BPS	06/2022		198	PEN	727	0	0
BPS	08/2022	ZAR	3,851	$	241	0	(4)
BPS	10/2022	PEN	6,245		1,530	0	(142)
BPS	11/2022	ZAR	1,102		69	0	0
BRC	07/2022	JPY	340,000		2,780	133	0
CBK	06/2022	$	977	EUR	928	17	0
CBK	07/2022	PEN	7,777	$	2,018	0	(81)
CBK	07/2022	$	373	PEN	1,407	8	0
CBK	08/2022	PEN	2,539	$	666	0	(18)
CBK	08/2022		350		91	0	(3)
CBK	09/2022		5,515		1,430	0	(51)
CBK	12/2022		20,045		4,779	0	(558)
CBK	02/2023		9,915		2,495	0	(134)
CBK	04/2023	$	1,969	PEN	7,777	77	0
CBK	05/2023	ILS	12,890	$	3,807	0	(146)
CBK	05/2023	PEN	522		132	0	(5)
DUB	06/2022	$	5	PLN	22	0	0
DUB	02/2023	ZAR	1,092	$	65	0	(3)
GLM	06/2022	BRL	3,238		649	0	(35)
GLM	06/2022	EGP	6,390		390	47	0
GLM	06/2022	$	685	BRL	3,238	0	(1)
GLM	07/2022		643		3,238	34	0
GLM	10/2022	ZAR	19,929	$	1,265	4	0
GLM	11/2022		1,060		66	0	(1)
GLM	05/2023		1,919		115	0	(4)
JPM	06/2022	PEN	727		190	0	(7)
JPM	08/2022	JPY	119,177		912	0	(17)
MBC	06/2022	EUR	286		302	0	(4)
MBC	06/2022	$	288	GBP	230	2	0
MYI	06/2022	BRL	2,412	$	510	1	0
MYI	06/2022	EUR	18,520		19,675	0	(165)
MYI	06/2022	$	499	BRL	2,412	10	0
MYI	06/2022		195	EUR	185	3	0
MYI	07/2022	BRL	2,412	$	494	0	(10)
MYI	08/2022	TRY	8,468		490	18	0
RBC	06/2022	MXN	351		17	0	(1)

SCX	07/2022	ZAR	4,716		311	10	0
SOG	06/2022	$	18,985	EUR	17,693	0	(31)
SOG	06/2022		126	ILS	410	0	(3)
SOG	07/2022	EUR	17,693	$	19,017	28	0
UAG	10/2022	TRY	13,404		795	100	0
UAG	11/2022	ZAR	2,343		149	2	0
UAG	11/2022		2,114		129	0	(4)
外国為替先渡契約合計						**$ 1,033**	**$ (1,445)**

スワップ契約：

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ ― 買建プロテクション[1]

取引相手	参照組織	固定約定（支払）レート	満期日	インプライド・クレジット・スプレッド（2022年5月31日現在）[3]	想定元本[4]	プレミアム支払額（受取額）	未実現評価（損）益	スワップ契約（公正価値） 資産	負債
GST	Russia Government International Bond	(1.000%)	12/20/2022	461.719%	$ 500	$ 143	$ 213	$ 356	$ 0
GST	South Korea Government International Bond	(1.000%)	06/20/2027	0.446%	1,400	(49)	9	0	(40)
HUS	Dubai Government International Bond	(1.000%)	12/20/2024	0.825%	100	0	0	0	0
JPM	Dubai Government International Bond	(1.000%)	12/20/2024	0.825%	700	(1)	(3)	0	(4)
JPM	South Africa Government International Bond	(1.000%)	06/20/2026	2.045%	1,700	79	(17)	62	0
						$ 172	$ 202	$ 418	$ (44)

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ ― 売建プロテクション[2]

スワップ契約（公正価値）

取引相手	参照組織	固定約定受取レート	満期日	インプライド・クレジット・スプレッド（2022年5月31日現在）(3)	想定元本(4)	プレミアム支払額（受取額）	未実現評価（損）益	資産	負債
	Brazil Government International								
BOA	Bond	1.000%	06/20/2031	2.965%	$ 300	$ (44)	$ 2	$ 0	$ (42)
	Mexico Government International								
BOA	Bond	1.000%	06/20/2024	0.614%	300	1	2	3	0
	Montenegro Government International								
BOA	Bond	1.000%	06/20/2023	3.979%	EUR 100	(8)	5	0	(3)
	Peru Government International								
BOA	Bond	1.000%	06/20/2026	0.865%	$ 200	2	0	2	0
	Qatar Government International								
BOA	Bond	1.000%	06/20/2023	0.310%	3,700	16	18	34	0
	Saudi Government International								
BOA	Bond	1.000%	06/20/2023	0.326%	10,700	44	54	98	0
	Colombia Government International								
BPS	Bond	1.000%	06/20/2026	1.725%	300	(3)	(2)	0	(5)
	Mexico Government International								
BPS	Bond	1.000%	06/20/2026	1.029%	200	0	0	0	0
	Mexico Government International								
BPS	Bond	1.000%	12/20/2026	1.155%	400	0	(1)	0	(1)
	Peru Government International								
BPS	Bond	1.000%	06/20/2026	0.865%	1,000	7	0	7	0
	Turkey Government International								
BPS	Bond	1.000%	06/20/2027	7.122%	600	(119)	(21)	0	(140)

	Argentina Government International								
BRC	Bond	5.000%	12/20/2023	19.418%	550	(77)	(25)	0	(102)
	Qatar Government International								
BRC	Bond	1.000%	12/20/2022	0.263%	3,700	18	5	23	0
	QNB Finance								
BRC	Ltd.	1.000%	06/20/2023	0.564%	300	2	0	2	0
	Russia Government International								
BRC	Bond	1.000%	12/20/2031	105.930%	700	(73)	(453)	0	(526)
	Saudi Government International								
BRC	Bond	1.000%	12/20/2024	0.441%	375	4	2	6	0
	Panama Government International								
CBK	Bond	1.000%	06/20/2026	0.929%	5,000	63	(40)	23	0
	Peru Government International								
CBK	Bond	1.000%	06/20/2026	0.865%	2,000	14	5	19	0
CBK	Trust Fibra Uno	1.000%	06/20/2022	3.701%	100	(1)	1	0	0
	Egypt Government International								
DUB	Bond	5.000%	06/20/2022	6.146%	900	31	(22)	9	0
	Turkey Government International								
DUB	Bond	1.000%	12/20/2022	6.332%	800	(36)	14	0	(22)
	Chile Government International								
GST	Bond	1.000%	12/20/2026	0.787%	1,700	18	1	19	0
	Indonesia Government International								
GST	Bond	1.000%	06/20/2027	1.001%	6,800	16	(3)	13	0
	Peru Government International								
GST	Bond	1.000%	06/20/2026	0.865%	1,200	12	(3)	9	0
	Qatar Government International								
GST	Bond	1.000%	12/20/2023	0.352%	4,200	38	13	51	0

	Russia Government International								
GST	Bond	1.000%	12/20/2031	105.930%	200	(21)	(129)	0	(150)
	Saudi Government International								
GST	Bond	1.000%	12/20/2024	0.441%	225	2	1	3	0
	Turkey Government International								
GST	Bond	1.000%	12/20/2022	6.332%	900	(41)	16	0	(25)
	Turkey Government International								
GST	Bond	1.000%	06/20/2027	7.122%	400	(78)	(15)	0	(93)
	Israel Government International								
JPM	Bond	1.000%	06/20/2024	0.198%	500	12	(3)	9	0
	Nigeria Government International								
JPM	Bond	1.000%	06/20/2022	1.435%	800	(5)	7	2	0
	Nigeria Government International								
JPM	Bond	1.000%	06/20/2023	1.436%	500	(12)	11	0	(1)
	Peru Government International								
JPM	Bond	1.000%	06/20/2026	0.865%	300	3	0	3	0
	Mexico Government International								
MYC	Bond	1.000%	12/20/2026	1.155%	200	1	(2)	0	(1)
	Mexico Government International								
MYC	Bond	1.000%	06/20/2027	1.255%	500	(2)	(3)	0	(5)
	Peru Government International								
MYC	Bond	1.000%	06/20/2026	0.865%	1,300	3	6	9	0
	Qatar Government International								
MYC	Bond	1.000%	12/20/2022	0.263%	6,300	29	9	38	0
	Saudi Government International								
NGF	Bond	1.000%	12/20/2023	0.376%	1,800	1	20	21	0
						$ (183)	$ (530)	$ 403	$ (1,116)

スワップ契約合計	$ (11)	$ (328)	$ 821	$ (1,160)

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2022年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(n) 2022年5月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約が適用される金融デリバティブ商品に関して市場価格合計$1,344の有価証券が担保として差し入れられている。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債						
取引相手	外国為替先渡契約	買建オプション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オプション	スワップ契約	店頭合計	店頭デリバティブの市場価格（純額）	差入（受取）担保	ネット・エクスポージャー(5)
BOA	$ 482	$ 0	$ 137	$ 619	$ (5)	$ 0	$ (45)	$ (50)	$ 569	$ 0	$ 569
BOS	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(560)	(560)
BPS	57	0	7	64	(158)	0	(146)	(304)	(240)	272	32
BRC	133	0	31	164	0	0	(628)	(628)	(464)	400	(64)
CBK	102	0	42	144	(996)	0	0	(996)	(852)	672	(180)
DUB	0	0	9	9	(3)	0	(22)	(25)	(16)	0	(16)
GLM	85	0	0	85	(41)	0	0	(41)	44	(260)	(216)
GST	0	0	451	451	0	0	(308)	(308)	143	0	143
JPM	0	0	76	76	(24)	0	(5)	(29)	47	0	47
MBC	2	0	0	2	(4)	0	0	(4)	(2)	0	(2)
MYC	0	0	47	47	0	0	(6)	(6)	41	(81)	(40)
MYI	32	0	0	32	(175)	0	0	(175)	(143)	0	(143)
NGF	0	0	21	21	0	0	0	0	21	0	21
RBC	0	0	0	0	(1)	0	0	(1)	(1)	0	(1)
SCX	10	0	0	10	0	0	0	0	10	0	10
SOG	28	0	0	28	(34)	0	0	(34)	(6)	0	(6)
UAG	102	0	0	102	(4)	0	0	(4)	98	0	98
店頭合計	$ 1,033	$ 0	$ 821	$ 1,854	$ (1,445)	$ 0	$ (1,160)	$ (2,605)			

(1) ファンドがプロテクションの買い手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは（i）プロテクションの売り手からスワップの想定元本に等しい額を受け取り、参照債務を引き渡すかもしくは参照インデックスを構成する有価証券を引き渡す、または（ii）スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で受け取る。

(2) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは（i）プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または（ii）スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。

(3) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払／履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルトの可能性やリスクを表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建／売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。

(4) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

(5) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金／未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネッティングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネッティングの取決めを参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。ファンドのリスクに関しては財務書類に対する注記の注7、主なおよびその他のリスクを参照のこと。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値（2022年5月31日現在）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品						
－ 資産						
上場または中央清算						
先物	$ 0	$ 0	$ 0	$ 0	$ 147	$ 147
スワップ契約	0	0	0	0	118	118
	$ 0	$ 0	$ 0	$ 0	$ 265	$ 265
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ 1,033	$ 0	$ 1,033
スワップ契約	0	821	0	0	0	821
	$ 0	$ 821	$ 0	$ 1,033	$ 0	$ 1,854
	$ 0	$ 821	$ 0	$ 1,033	$ 265	$ 2,119
金融デリバティブ商品						
－ 負債						
上場または中央清算						

先物	$ 0	$ 0	$ 0	$ 0	$ (207)	$ (207)
スワップ契約	0	(1)	0	0	(78)	(79)
	$ 0	$ (1)	$ 0	$ 0	$ (285)	$ (286)
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ (1,445)	$ 0	$ (1,445)
スワップ契約	0	(1,160)	0	0	0	(1,160)
	$ 0	$ (1,160)	$ 0	$ (1,445)	$ 0	$ (2,605)
	$ 0	$ (1,161)	$ 0	$ (1,445)	$ (285)	$ (2,891)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2022年5月31日に終了した会計年度）：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					
	コモディティ契約	クレジット契約	エクイティ契約	外国為替契約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品に係る実現純利益（損失）						
上場または中央清算						
先物	$ 0	$ 0	$ 0	$ 0	$ 87	$ 87
スワップ契約	0	19	0	0	904	923
	$ 0	$ 19	$ 0	$ 0	$ 991	$ 1,010
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ 4,757	$ 0	$ 4,757
スワップ契約	0	(311)	0	0	0	(311)
	$ 0	$ (311)	$ 0	$ 4,757	$ 0	$ 4,446
	$ 0	$ (292)	$ 0	$ 4,757	$ 991	$ 5,456
金融デリバティブ商品に係る未実現評価（損）益の純変動額						
上場または中央清算						
先物	$ 0	$ 0	$ 0	$ 0	$ (72)	$ (72)
スワップ契約	0	59	0	0	(472)	(413)
	$ 0	$ 59	$ 0	$ 0	$ (544)	$ (485)
店頭						
外国為替先渡契約	$ 0	$ 0	$ 0	$ 346	$ 0	$ 346
スワップ契約	0	(1,430)	0	0	0	(1,430)
	$ 0	$ (1,430)	$ 0	$ 346	$ 0	$ (1,084)
	$ 0	$ (1,371)	$ 0	$ 346	$ (544)	$ (1,569)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2022年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値（2022年5月31日現在）
投資有価証券（公正価値）				
アンゴラ				
ソブリン債	0	2,390	0	2,390
アルゼンチン				

ソブリン債	0	4,200	0	4,200
アルメニア				
ソブリン債	0	828	0	828
アゼルバイジャン				
社債等	0	3,705	0	3,705
バハマ				
ソブリン債	0	840	0	840
バーレーン				
ソブリン債	0	3,203	0	3,203
ベラルーシ				
ソブリン債	0	95	0	95
バミューダ				
社債等	0	635	0	635
ブラジル				
社債等	0	781	1,175	1,956
ソブリン債	0	2,556	0	2,556
英領バージン諸島				
社債等	0	414	0	414
ソブリン債	0	1,271	0	1,271
カメルーン				
ソブリン債	0	521	0	521
ケイマン諸島				
社債等	0	15,237	0	15,237
チリ				
社債等	0	4,227	0	4,227
ソブリン債	0	4,614	0	4,614
中国				
社債等	0	1,538	0	1,538
コロンビア				
社債等	0	408	0	408
ソブリン債	0	5,765	0	5,765
コスタリカ				
ソブリン債	0	1,851	0	1,851
ドミニカ共和国				
ソブリン債	0	5,840	0	5,840
エクアドル				
ソブリン債	0	3,927	0	3,927
エジプト				
ソブリン債	0	5,757	0	5,757
エルサルバドル				
ソブリン債	0	1,143	0	1,143
エチオピア				
ソブリン債	0	315	0	315
ジョージア				
ソブリン債	0	174	0	174
ガーナ				
ソブリン債	0	3,790	0	3,790
グアテマラ				
社債等	0	3,219	0	3,219
ソブリン債	0	2,086	0	2,086
香港				
社債等	0	819	0	819
ソブリン債	0	266	0	266

ハンガリー				
ソブリン債	0	1,546	0	1,546
インド				
社債等	0	1,233	0	1,233
ソブリン債	0	721	0	721
インドネシア				
社債等	0	3,584	0	3,584
ソブリン債	0	1,397	0	1,397
アイルランド				
社債等	0	35	0	35
ソブリン債	0	134	0	134
イスラエル				
社債等	0	2,513	0	2,513
コートジボワール				
ソブリン債	0	2,462	0	2,462
ジャマイカ				
社債等	0	179	0	179
ジャージー、チャンネル諸島				
社債等	0	1,334	0	1,334
ヨルダン				
ソブリン債	0	1,573	0	1,573
カザフスタン				
社債等	0	5,587	0	5,587
ケニア				
ソブリン債	0	1,564	0	1,564
ルクセンブルク				
社債等	0	4,011	0	4,011
マレーシア				
社債等	0	2,847	0	2,847
ソブリン債	0	749	0	749
マーシャル諸島				
社債等	0	75	0	75
モーリシャス				
社債等	0	391	0	391
メキシコ				
社債等	0	6,035	0	6,035
ソブリン債	0	1,808	0	1,808
モンゴル				
ソブリン債	0	2,322	0	2,322
モロッコ				
社債等	0	1,181	0	1,181
ソブリン債	0	1,705	0	1,705
多国籍				
社債等	0	690	0	690
ナミビア				
ソブリン債	0	935	0	935
オランダ				
社債等	0	1,542	0	1,542
ソブリン債	0	1,435	0	1,435
ナイジェリア				
バンクローン債務	0	715	0	715
社債等	0	675	0	675
ソブリン債	0	6,285	0	6,285

オマーン				
ソブリン債	0	6,257	0	6,257
パキスタン				
ソブリン債	0	2,661	0	2,661
パナマ				
社債等	0	1,078	0	1,078
ソブリン債	0	3,355	0	3,355
パラグアイ				
ソブリン債	0	625	0	625
ペルー				
社債等	0	3,775	0	3,775
ソブリン債	0	1,030	0	1,030
フィリピン				
社債等	0	1,483	0	1,483
ソブリン債	0	645	0	645
カタール				
社債等	0	1,025	0	1,025
ルーマニア				
ソブリン債	0	3,720	0	3,720
ロシア				
ソブリン債	0	568	0	568
ルワンダ				
ソブリン債	0	335	0	335
サウジアラビア				
社債等	0	2,368	0	2,368
ソブリン債	0	641	0	641
セネガル				
ソブリン債	0	1,432	0	1,432
セルビア				
ソブリン債	0	897	0	897
シンガポール				
社債等	0	1,393	0	1,393
南アフリカ				
バンクローン債務	0	0	1,661	1,661
社債等	0	6,302	2,416	8,718
ソブリン債	0	5,003	0	5,003
スリランカ				
ソブリン債	0	1,990	0	1,990
国際機関				
ソブリン債	0	181	0	181
タンザニア				
バンクローン債務	0	0	242	242
タイ				
社債等	0	258	0	258
チュニジア				
ソブリン債	0	900	0	900
トルコ				
バンクローン債務	0	1,617	0	1,617
社債等	0	190	0	190
ソブリン債	0	4,366	0	4,366
ウクライナ				
社債等	0	379	0	379
ソブリン債	0	2,805	0	2,805

アラブ首長国連邦				
社債等	**0**	**677**	**0**	**677**
ソブリン債	**0**	**498**	**0**	**498**
英国				
社債等	**0**	**3,777**	**0**	**3,777**
ソブリン債	**0**	**108**	**0**	**108**
米国				
社債等	**0**	**3,998**	**0**	**3,998**
モーゲージ担保証券	**0**	**1,012**	**0**	**1,012**
米国政府機関債	**0**	**3,842**	**0**	**3,842**
米国財務省債務証券	**0**	**12,505**	**0**	**12,505**
ウルグアイ				
ソブリン債	**0**	**2,150**	**0**	**2,150**
ウズベキスタン				
ソブリン債	**0**	**163**	**0**	**163**
ベネズエラ				
社債等	**0**	**799**	**0**	**799**
ソブリン債	**0**	**1,595**	**0**	**1,595**
ザンビア				
ソブリン債	**0**	**1,012**	**0**	**1,012**
短期金融商品	**0**	**24,941**	**0**	**24,941**
投資合計	**$ 0**	**$ 254,034**	**$ 5,494**	**$ 259,528**
売建有価証券（公正価値）	**$ 0**	**$ (170)**	**$ 0**	**$ (170)**
金融デリバティブ商品 － 資産				
上場または中央清算	**141**	**124**	**0**	**265**
店頭	**0**	**1,854**	**0**	**1,854**
	141	**1,978**	**0**	**2,119**
金融デリバティブ商品 － 負債				
上場または中央清算	**0**	**(286)**	**0**	**(286)**
店頭	**0**	**(2,602)**	**(3)**	**(2,605)**
	0	**(2,888)**	**(3)**	**(2,891)**
合計	**$ 141**	**$ 252,954**	**$ 5,491**	**$ 258,586**

2022年5月31日に終了した年度においてレベル3で重要な移動はなかった。

以下は、2022年5月31日に終了した年度において、ファンドのために重要な観察不能の情報(レベル3)を使用した公正価値の購入、発行および振替の要約である。

カテゴリー	純購入額[(2)]	発行	レベル3へ振替	レベル3から振替
投資有価証券（公正価値）				
ブラジル				
社債等	$ 135	$ 0	$ 1,051	$ 0
南アフリカ				
バンクローン債務	109	0	0	0
社債等	2,545	0	0	0
合計	$ 2,789	$ 0	$ 1,051	$ 0

以下は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産と負債の公正価値評価に使用された重要な観察不能な情報の要約である。

カテゴリー		期末残高（2022年5月31日現在）	評価手法	観察不能な情報		入力値（別段の注記のない限り%）
投資有価証券（公正価値）						
ブラジル						
社債等	$	1,175	Reference Instrument	Weight Average	BRL	42.58
南アフリカ						
バンクローン債務		1,661	Reference Instrument	Yield		5.38
社債等		2,416	Reference Instrument	Yield		9.09
タンザニア						
バンクローン債務		242	Proxy Pricing	Base price		99.75
金融デリバティブ商品						
資産						
クレジット契約		0	Indicative Market Quotation	Broker Quote		(0.15)
負債						
クレジット契約		(3)	Indicative Market Quotation	Broker Quote		(3.09)
合計	**$**	**5,491**				

(2) 金融デリバティブ商品の純購入および売却額には、スワップ契約記載条件と市場実勢価格との間の差異を補填するために、スワップ契約締結時に行ったまたは受領した支払が含まれている場合がある。

添付の注記参照

財務諸表に対する注記
2022年5月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラスト（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という）に準拠した財務諸表を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。各ファンドは米国GAAPの報告規定に該当する投資会社として扱われている。米国GAAPに従い財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、決算日現在の資産・負債の計上金額および偶発資産・債務の開示事項、ならびに決算期間中における運用による純資産の増加および減少の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

(a) 被取得ファンド

受託会社およびマネージャーは、ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド、ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）、およびＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII（これらは他のファンドに対する投資を行うもので、以下では、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」という）の資産の全部または一部を、ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）（以下では、「被取得ファンド」という）に振り替えることができる。振り替えられた資産は、直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買

戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。

財務ハイライトに記載の比率は被取得ファンドの費用を含んでいない。ファンドの報酬に関しては財務諸表の注記を適宜参照のこと。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、当該有価証券の約定日から標準決済期間を経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は、配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。ただし、先スタート発効日のある有価証券は例外で、その受取利息は発効日から発生基準で計上される。転換型証券の転換権に係るプレミアムは償却されない。特定の外国有価証券に係る見積税金債務は発生基準で計上され、損益計算書において場合に応じて受取利息の構成要素または投資に係る未実現評価益（評価損）の純変動額として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は経過利息の計上を停止し未収利息を償却することによって減額できる。発行体が利息の支払を再開した場合または利息の回収可能性が高まった場合は不良債権の分類から除かれる。

(c) 現金および外貨

各ファンドの財務諸表は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。各ファンドの機能通貨は下記の表に記載されている。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。外貨建ての有価証券の売買および収益費用項目は、取引日における実勢為替レートで各ファンドの機能通貨に換算される。ファンドは外国為替レートの変動の影響を保有有価証券の市場価格の変動と区別して報告していない。かかる変動は損益計算書において投資に係る実現純損益および未実現損益の純変動額に含まれている。ファンドは外貨建ての有価証券に投資することができ、かつ、取引時点の実勢為替レートでスポット（現金）ベースでも外国為替先渡契約によっても外貨取引を行うことができる。スポット外貨の売却から発生する実現外国為替損益、有価証券取引に係る取引日と決済日の間に実現した為替損益、ならびに配当金、利息および外国源泉徴収税の計上額と実際に受け取ったまたは支払った金額の機能通貨相当額との間の差額は損益計算書の外貨取引に係る実現純損益に含まれている。決算期間末に保有されている投資有価証券以外の外貨建て資産および負債に係る外国為替レートの変動に起因する未実現外国為替純損益は、損益計算書の外貨資産および負債に係る未実現評価損益の純変動額に含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額およびトータル・リターンは現在の目論見書で詳述されている通り純資産価額が報告される通貨（以下「報告通貨」という）で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの日本円による表示目的のため、期末純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨は下表の通りである。

ファンド/クラス:	報告通貨	機能通貨
ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド	日本円	米ドル
ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ. ロー・デュレーション・ファンド	日本円	米ドル
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド	日本円	米ドル
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）	米ドル	米ドル

・ USD

ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）	日本円	米ドル
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII	日本円	米ドル
・ Ｊ（BRL）		
・ Ｊ（IDR）		
・ Ｊ（INR）		
・ Ｊ（MXN）		
・ Ｊ（TRY）		
・ Ｊ（ZAR）		
ＰＩＭＣＯユーロ・トータル・リターン・ファンド	ユーロ	ユーロ
ＰＩＭＣＯリアル・リターン・ファンド	米ドル	米ドル
ＰＩＭＣＯショート・ターム・ストラテジー		
・ AUD	豪ドル	米ドル
・ C（USD）	米ドル	米ドル
・ Ｊ（JPY）	日本円	米ドル
・ Ｊ（USD）	日本円	米ドル
・ JPY	日本円	米ドル
・ USD	米ドル	米ドル

(d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、該当する場合、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。ただし、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産ならびにキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、該当する場合、それぞれのファンドの各クラスの純資産価額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は、現在、運用報酬、投資顧問報酬、代理店報酬および販売報酬である。

(e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合にのみ公表されかつ受益者に分配され、またマネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎日公表毎月支払:
ＰＩＭＣＯユーロ・トータル・リターン・ファンド
毎月分配:
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（円ヘッジ）
ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
ＰＩＭＣＯショート・ターム・ストラテジー
・ Ｊ（JPY）
・ Ｊ（USD）
四半期分配:
ＰＩＭＣＯバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド
ＰＩＭＣＯバミューダ Ｕ.Ｓ. ロー・デュレーション・ファンド
毎年分配:
ＰＩＭＣＯリアル・リターン・ファンド
ＰＩＭＣＯショート・ターム・ストラテジー
・ AUD
・ C（USD）
・ JPY

・ USD

マネージャーは下記ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）について分配の公表を予定していない。ただし、その裁量でいつでも受益者に分配することができる。

ＰＩＭＣＯエマージング・マーケット・ボンド・ファンド（Ｍ）

分配（もしあれば）は、通常、関連したファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払を認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。あるファンド（あるいは、該当する場合はクラス）に関して分配が支払われた場合は、そのファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券1口当たり純資産価額が減少する。受益証券保有者はその裁量で、ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）からの分配金をファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払は、ファンドの報告通貨で行われる。各ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）が、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の妥当な分配水準を維持するために必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）に帰属する。

(f) 新しい会計原則および規制アップデート

2020年3月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）はロンドン銀行間取引金利(「LIBOR」)および廃止が予想されているその他の参照金利からの移行に伴う潜在的な会計上の負荷を軽減するための任意のガイダンスを提供する会計基準アップデート（以下、「ASU」という）ASU 2020-04を発行した。ASU 2020-04は、2020年3月12日から2022年12月31日までの期間に発生する一定の参照金利に関連した契約の修正に関して効力が発生する。2021年3月、LIBOR運営機関は大半の米ドルLIBORセッティングの公表を2023年6月30日まで延長すると発表した。経営陣はLIBOR停止がファンドの投資に与え得る潜在的影響を継続的に評価し、このASUの採用がファンドの財務諸表に重大な影響を与える可能性は低いと決定した。

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 7月15日現在	2023年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	322,044,714	316,785,966
流動資産合計	322,044,714	316,785,966
資産合計	322,044,714	316,785,966
負債の部		
流動負債		
未払解約金	446,383	708,627
未払利息	80	201
流動負債合計	446,463	708,828
負債合計	446,463	708,828
純資産の部		
元本等		
元本	316,624,158	311,251,070

	2022年 7月15日現在	2023年 1月16日現在
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,974,093	4,826,068
元本等合計	321,598,251	316,077,138
純資産合計	321,598,251	316,077,138
負債純資産合計	322,044,714	316,785,966

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 7月15日現在	2023年 1月16日現在
1．	期首	2022年 1月18日	2022年 7月16日
	期首元本額	392,661,920円	316,624,158円
	期首からの追加設定元本額	16,916,366円	8,119,946円
	期首からの一部解約元本額	92,954,128円	13,493,034円
	元本の内訳　※		
	上場インデックスファンド中国A株（パンダ）Ｅ　Ｆｕｎｄ　ＣＳＩ３００	198,295円	198,295円
	上場インデックスファンド海外債券（ＦＴＳＥ　ＷＧＢＩ）毎月分配型	19,740円	19,740円
	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	6,783,493円	6,525,990円
	世界銀行債券ファンド（毎月分配型）	9,453,676円	9,201,097円
	高金利先進国債券オープン（資産成長型）	578,172円	558,277円
	資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース	7,904,694円	7,904,694円
	資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース	2,775,439円	2,653,229円
	資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース	1,248,851円	1,228,287円
	グローバル３倍３分法ファンド（１年決算型）	163,768,398円	161,056,339円
	グローバル３倍３分法ファンド（隔月分配型）	78,638,884円	77,255,205円
	グローバル３倍３分法（適格機関投資家専用）	4,809,481円	5,692,365円
	グローバル３倍３分法オープン（適格機関投資家専用）	527,113円	460,487円
	日興・ＧＳ　世界ソブリン・ファンド（毎月分配型）	6,986,414円	6,478,429円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）	13,774,411円	13,234,116円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）	2,610,708円	2,474,477円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）	1,256,942円	1,188,936円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）	2,187,788円	2,088,033円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）	458,287円	428,256円

	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）	10,501,555円	10,805,868円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）	542,842円	564,264円
	日興・世界ソブリン・ファンド　ＶＡ（適格機関投資家転売制限付）	533,879円	458,318円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）	238,240円	175,442円
	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）	826,856円	600,926円
	計	316,624,158円	311,251,070円
２．	受益権の総数	316,624,158口	311,251,070口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月18日 至 2022年 7月15日	自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月15日現在	2023年 1月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2022年 7月15日現在		2023年 1月16日現在	
1口当たり純資産額	1.0157円	1口当たり純資産額	1.0155円
(1万口当たり純資産額)	(10,157円)	(1万口当たり純資産額)	(10,155円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 1月31日現在です。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	2,205,436,618円
Ⅱ　負債総額	11,944,170円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,193,492,448円
Ⅳ　発行済口数	8,395,809,760口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.2613円

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	436,783,118円
Ⅱ　負債総額	1,009,640円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	435,773,478円
Ⅳ　発行済口数	1,879,648,492口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.2318円

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	11,124,261,966円
Ⅱ　負債総額	18,204,040円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	11,106,057,926円
Ⅳ　発行済口数	122,080,028,375口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.0910円

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	310,744,537円
Ⅱ　負債総額	35,744円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	310,708,793円
Ⅳ　発行済口数	305,965,820口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0155円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

①　譲渡制限はありません。

②　受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2023年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2023年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2023年1月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2023年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計			860	239,019
	株式投資信託		802	202,540
		単位型	317	9,769
		追加型	485	192,771
	公社債投資信託		58	36,478
		単位型	45	1,145
		追加型	13	35,333

3【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

　また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

２．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年４月１日から2022年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

　また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第64期中間会計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第62期 (2021年３月31日)		第63期 (2022年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	※3	891	※3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	※2	361	※2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	245	※1	244
器具備品	※1	190	※1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウエア		241		335

無形固定資産合計	241	335
投資その他の資産		
投資有価証券	22,903	23,969
関係会社株式	25,987	22,366
長期差入保証金	678	652
繰延税金資産	1,845	3,678
投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

（単位：百万円）

		第62期 (2021年３月31日)		第63期 (2022年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		844		651
未払金		9,834		9,693
未払収益分配金		8		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,956		8,783
その他未払金		798		831
未払費用	※3	4,660	※3	5,572
未払法人税等		1,090		2,354
未払消費税等	※4	775	※4	3,669
賞与引当金		3,034		3,958
役員賞与引当金		55		5
訴訟損失引当金		―		7,847
その他		643		1,330
流動負債合計		20,938		35,083
固定負債				
退職給付引当金		1,456		1,395
賞与引当金		156		423
その他		544		390
固定負債合計		2,157		2,209
負債合計		23,095		37,292
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		61,956		68,901
利益剰余金合計		61,956		68,901
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		82,472		89,417
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,461		2,350

繰延ヘッジ損益	115	△731
評価・換算差額等合計	1,577	1,618
純資産合計	84,049	91,035
負債純資産合計	107,145	128,328

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	78,975	94,938
その他営業収益	3,973	4,743
営業収益合計	82,948	99,682
営業費用		
支払手数料	34,050	42,026
広告宣伝費	953	987
公告費	1	1
調査費	17,813	23,000
調査費	966	1,042
委託調査費	16,825	21,932
図書費	22	25
委託計算費	545	598
営業雑経費	1,053	1,014
通信費	174	143
印刷費	331	308
協会費	51	52
諸会費	11	13
その他	483	494
営業費用計	54,419	67,628
一般管理費		
給料	10,383	11,759
役員報酬	243	156
役員賞与引当金繰入額	55	5
給料・手当	6,766	7,229
賞与	159	143
賞与引当金繰入額	3,158	4,225
交際費	14	22
寄付金	30	29
旅費交通費	57	66
租税公課	485	429
不動産賃借料	939	937
退職給付費用	388	394
退職金	10	169
固定資産減価償却費	138	172
福利費	1,084	1,171
諸経費	4,286	3,888
一般管理費計	17,817	19,042
営業利益	10,711	13,010

（単位：百万円）

		第62期 (自　2020年４月１日 至　2021年３月31日)		第63期 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)
営業外収益				
受取利息		75		71
受取配当金	※１	2,555	※１	5,257
有価証券償還益		14		－
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		－		1,548
その他		62		58
営業外収益合計		2,710		6,936
営業外費用				
支払利息		122		177
デリバティブ費用		804		49
時効成立後支払分配金・償還金		25		9
為替差損		59		－
その他		42		39
営業外費用合計		1,054		275
経常利益		12,367		19,672
特別利益				
投資有価証券売却益		774		253
子会社有償減資払戻益		－		1,445
その他		0		－
特別利益合計		774		1,699
特別損失				
投資有価証券売却損		237		132
投資有価証券評価損		5		－
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		125		－
訴訟損失引当金繰入額		－		7,847
特別損失合計		369		7,980
税引前当期純利益		12,773		13,391
法人税、住民税及び事業税		3,722		3,435
法人税等還付税額		－	※２	△329
法人税等調整額		△373		△1,851
法人税等合計		3,348		1,255
当期純利益		9,424		12,136

（３）【株主資本等変動計算書】

第62期（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	△905	77,073
当期変動額							

剰余金の配当				△2,862	△2,862		△2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						△1,161	△1,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	6,561	6,561	△1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				△2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				△1,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,521	△273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	△273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	△2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				△5,191	△5,191		△5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	6,944	6,944	－	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				△5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	△847	41	41
当期変動額合計	889	△847	41	6,985
当期末残高	2,350	△731	1,618	91,035

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
３　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 訴訟損失引当金 訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
（収益認識に関する会計基準の適用） 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。 （時価の算定に関する会計基準の適用） 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

・　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日）

（１）　概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（２）　適用予定日
2023年３月期の期首より適用予定であります。

（３）　当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

２　会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

（貸借対照表関係）

第62期 (2021年３月31日)	第63期 (2022年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,349百万円 器具備品　764百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,390百万円 器具備品　823百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　257百万円 (流動負債) 未払費用　1,247百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　233百万円 (流動負債) 未払費用　2,314百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
	※５　保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大５百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　2,498百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　5,194百万円 ※２　法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。

（株主資本等変動計算書関係）

第62期（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	－	2,860,000

（変動事由の概要）

2020年３月25日の取締役会決議による自己株式の取得　594,300株
2020年７月17日の取締役会決議による自己株式の取得　811,200株

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	－	752,400	432,300	－
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	－	330,000	1,016,000	－
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	－	622,000	1,772,000	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	－	332,000	2,607,000	－
合計		7,863,700	－	2,036,400	5,827,300	－

(注) １　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
２　2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年３月31日	2020年７月１日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年３月31日	2021年６月29日

第63期（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	－	－	197,012,500

2　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	－	－	2,860,000

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	432,300	－	432,300	－	－
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	－	928,000	88,000	－
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	－	956,000	816,000	－
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	－	1,071,000	1,536,000	－
合計		5,827,300	－	3,387,300	2,440,000	－

(注) 1　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(リース取引関係)

第62期 （自　2020年4月1日 至　2021年3月31日）		第63期 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

（金融商品関係）

第62期(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	－
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	－
(3) 未収収益	891	891	－
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	－
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,905	22,905	－
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	－
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	－
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	－

デリバティブ取引計	(642)	(642)	－

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 、(3) 未収収益並びに (4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(8) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

2　非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　子会社株式（貸借対照表計上額23,094百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	－	－	－
未収委託者報酬	24,738	－	－	－
未収収益	891	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
1 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「５　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。
営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。
上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。
② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理
当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。
③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。
また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*4)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
デリバティブ取引 (*1)				
株式関連 (*2)	△262	－	－	△262
通貨関連 (*3)	－	△1,066	－	△1,066
デリバティブ取引計	△262	△1,066	－	△1,329

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち△262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※３）通貨関連のデリバティブ取引の△1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
（※４）時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債
現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
デリバティブ取引
株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

３ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

（有価証券関係）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	△332
	小計	5,990	6,322	△332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について５百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

２　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

２　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	△180
	小計	3,188	3,369	△180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) １　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
２　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	△132
合計	3,079	253	△132

（デリバティブ取引関係）

第62期(2021年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	－	△75	△75
	買建	－	－	－	－
合計		2,670	－	△75	△75

(注) １　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
２　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	－	△112	△112
合計		1,713	－	△112	△112

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	－	△273
	香港ドル		862	－	△57
	人民元		1,684	－	△117
	ユーロ		180	－	△5
合計			7,347	－	△453

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,306	-	△ 262	△ 262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	△ 262	△ 262

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	△ 293	△ 293
合計		4,708	-	△ 293	△ 293

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	5,445	-	△367
	豪ドル		222	-	△20
	香港ドル		1,097	-	△59
	人民元		5,185	-	△324
	ユーロ		35	-	△0
合計			11,986	-	△772

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1)関連会社に対する投資の金額　3,010	(1)関連会社に対する投資の金額　5,312
(2)持分法を適用した場合の投資の金額　12,258	(2)持分法を適用した場合の投資の金額　15,942
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　2,751	(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,964

（退職給付関係）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	△86
退職給付債務の期末残高	1,429

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456

貸借対照表に計上された負債の額	1,456

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	△12
退職給付の支払額	△211
退職給付債務の期末残高	1,352

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

1　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注) 1　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　1,738百万円
3　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注)　株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

①　ストックオプション（新株予約権）の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	―	88,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558

付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)　１　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
　　２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
　　当事業年度末における本源的価値の合計額　　1,222百万円
　　３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第62期
(2021年３月31日)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	929
投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	446
固定資産減価償却費	90
その他	978
繰延税金資産小計	3,972
評価性引当金	△1,430
繰延税金資産合計	2,541
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	51
その他有価証券評価差額金	645
繰延税金負債合計	696
繰延税金資産の純額	1,845

第63期
(2022年３月31日)

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,341
投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	52
退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	87
繰延ヘッジ損益	322
訴訟損失引当金	2,403
その他	1,039
繰延税金資産小計	5,772
評価性引当金(注)	△52
繰延税金資産合計	5,719
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,092
その他	948
繰延税金負債合計	2,041
繰延税金資産の純額	3,678

(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%
評価性引当金の減少	△10.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%

（関連当事者情報）

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	1,825 (USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71 千)
							資金の貸付(円貨建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	配当の受取	1,783 (USD 17,000 千)	―	―
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	増資の引受(注3)	217 (EUR 1,750 千)	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

3　Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計　　30,151百万円
負債合計　　5,919百万円
純資産合計　　24,231百万円

営業収益　　19,946百万円
税引前当期純利益　　7,020百万円
当期純利益　　5,194百万円

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	2,019(USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44(USD 397千)	未収収益	10(USD 86 千)
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	―
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	―
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788(SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985(SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23(SGD 266千)	未収収益	23(SGD 266千)
							減資(注2)	9,149(SGD 110,000千)	―	―
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079(USD 千)(注 3)	アセットマネジメント業	直接100.00	―	配当の受取	3,788(USD 34,000千)	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠5,300百万円（若しくは5,300百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2　Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
3　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計　　34,450百万円

負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

該当事項はありません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
該当事項はありません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第62期(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)
該当事項はありません。

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)
１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)　４　収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
１株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	第63期 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益（百万円）	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,509	194,152

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)　432,300株、2016年度ストックオプション（1）1,016,000株、2016年度ストックオプション（2）1,772,000株、2017年度ストックオプション（1）2,607,000株	2016年度ストックオプション（1）　88,000株、2016年度ストックオプション（2）816,000株、2017年度ストックオプション（1）1,536,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年３月31日)	第63期 (2022年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	84,049	91,035
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（１）中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		33,164
有価証券		481
未収委託者報酬		16,607
未収収益		1,063
関係会社短期貸付金		3,335
その他	※２	3,967
流動資産合計		58,620
固定資産		
有形固定資産	※１	404
無形固定資産		353
投資その他の資産		
投資有価証券		23,904
関係会社株式		22,366
長期差入保証金		416
繰延税金資産		4,029
投資その他の資産合計		50,718
固定資産合計		51,476
資産合計		110,097

(単位：百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		7,815
未払費用		3,556
未払法人税等		3,271
未払消費税等	※３	345
賞与引当金		1,924
役員賞与引当金		110
その他		1,258
流動負債合計		18,282
固定負債		
退職給付引当金		1,445
賞与引当金		321
役員賞与引当金		16
その他		119
固定負債合計		1,903
負債合計		20,186
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		68,572
利益剰余金合計		68,572
自己株式		△2,067
株主資本合計		89,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,064
繰延ヘッジ損益		△1,242
評価・換算差額等合計		822
純資産合計		89,911
負債純資産合計		110,097

（２）中間損益計算書

(単位：百万円)

	第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
営業収益	
委託者報酬	38,118
その他営業収益	1,728
営業収益合計	39,846

営業費用及び一般管理費	※１	34,563
営業利益		5,283
営業外収益	※２	1,046
営業外費用	※３	516
経常利益		5,813
特別利益	※４	4,602
特別損失	※５	137
税引前中間純利益		10,277
法人税等	※６	3,185
中間純利益		7,091

（３）中間株主資本等変動計算書

第64期中間会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当中間期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
中間純利益				7,091	7,091		7,091
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	△328	△328	－	△328
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	68,572	68,572	△2,067	89,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当中間期変動額				
剰余金の配当				△7,420
中間純利益				7,091
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△285	△510	△795	△795
当中間期変動額合計	△285	△510	△795	△1,124
当中間期末残高	2,064	△1,242	822	89,911

注記事項
（重要な会計方針）

項目	第64期中間会計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）

1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
3　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4　収益の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。

	(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。 (2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
(損益計算書) その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前中間会計期間において、「営業外費用」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当中間会計期間よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である特別利益あるいは特別損失として表示することとしております。

（中間貸借対照表関係）

第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 2,264百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

※３　消費税等の取扱い
　　仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

※４　保証債務
　　ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興ＡＭエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大470百万円（５百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	50百万円
無形固定資産	37百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	131百万円
デリバティブ収益	685百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	156百万円
為替差損	351百万円
※４　特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	120百万円
訴訟損失引当金戻入額	4,481百万円
※５　特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	137百万円
※６　中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第64期中間会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	－	－	2,860,000

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	

2016年度 ストックオプション（1）	普通株式	88,000	－	88,000	－	－
2016年度 ストックオプション（2）	普通株式	816,000	－	599,000	217,000	－
2017年度 ストックオプション（1）	普通株式	1,536,000	－	667,000	869,000	－
合計		2,440,000	－	1,354,000	1,086,000	－

(注) 1　当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
　　2　2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)869,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年５月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年３月31日	2022年6月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	910百万円
１年超	3,870百万円
合計	4,780百万円

（金融商品関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計

有価証券				
その他有価証券				
投資信託	4,796	19,572	―	24,369
資産計	4,796	19,572	―	24,369
デリバティブ取引(※１、２)				
株式関連	666	―	―	666
通貨関連	―	△626	―	△626
デリバティブ取引計	666	△626	―	39

（※１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※２）株式関連のデリバティブ取引のうち666百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち626百万円は、流動負債のその他に含まれております。

（２）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資　産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

（有価証券関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

１　子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、（金融商品関係）金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注２）に記載のとおりであります。

２　その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,633	13,768	3,865
	小計	17,633	13,768	3,865
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,735	7,625	△889
	小計	6,735	7,625	△889
合計		24,369	21,393	2,976

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	7,428	-	666	666
合計		7,428	-	666	666

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポールドル	3,222	―	△98	△98
合計		3,222	―	△98	△98

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券	6,241	―	△357
	豪ドル		193	―	△0
	ユーロ		319	―	△8
	香港ドル		976	―	△68
	人民元		6,254	―	△94
合計			13,984	―	△528

（持分法損益等）

第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （1）関連会社に対する投資の金額　5,327百万円 （2）持分法を適用した場合の投資の金額　17,684百万円 （3）持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,341百万円

（収益認識関係）

第64期中間会計期間(2022年９月30日)

１　顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針　４．収益の計上基準」に記載のとおりです。

３　顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

［関連情報］

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１ 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２ 地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第64期中間会計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
１株当たり純資産額	463円09銭
１株当たり中間純利益金額	36円52銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
中間純利益（百万円）	7,091
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る中間純利益（百万円）	7,091
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)217,000株、 2017年度ストックオプション(1)869,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (2022年９月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	89,911
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	89,911
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2022年3月末現在）	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2022年3月末現在）	事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
Ｊトラストグローバル証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
浜銀ＴＴ証券株式会社　※1	3,307百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	

楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社きらぼし銀行　※1	43,734百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※1　募集の取扱いを行ないません。

（3）投資顧問会社

名　　称	資本金の額 (2022年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

（2）販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

（3）投資顧問会社
委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

（1）受託会社
該当事項はありません。

（2）販売会社
該当事項はありません。

（3）投資顧問会社
該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 7月29日	臨時報告書
2022年10月14日	有価証券届出書
2022年10月14日	有価証券報告書
2022年10月31日	臨時報告書

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年６月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　貞　廣　篤　典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　三　上　和　彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年４月１日から2022年３月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年４月５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻村　和之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　榊原　康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）の2022年７月16日から2023年１月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルレアルコース）の2023年１月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家として

の判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年４月５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻村　和之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　榊原　康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）の2022年７月16日から2023年１月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）の2023年１月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家として

の判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年４月５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　辻村　和之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　榊原　康太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）の2022年７月16日から2023年１月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）の2023年１月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家として

の判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2022年12月５日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　三 上 和 彦

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。